

# みよし市下水道事業 【経営戦略（改定版）】



計画期間：令和7（2025）年度から  
令和17（2035）年度

令和7（2025）年3月

 みよし市

## 目 次

第1章 経営戦略策定の趣旨.....	1
1-1 みよし市の污水処理について.....	1
1-2 経営戦略の位置づけ .....	1
1-3 経営戦略の計画期間 .....	1
第2章 事業概要.....	2
2-1 みよし市の污水処理について.....	2
2-2 事業の現況 .....	3
2-3 民間活力の活用等 .....	12
第3章 経営の状況と課題.....	13
3-1 公共下水道の状況 .....	13
3-2 農業集落排水事業の状況.....	21
3-3 みよし市の下水道事業の現状分析のまとめと課題.....	28
第4章 経営の基本方針.....	30
4-1 考え方 .....	30
4-2 取組み方針 .....	30
4-3 使用料収入の見直し .....	30
第5章 投資・財政計画.....	32
5-1 投資計画 .....	32
5-2 財政計画 .....	36
5-3 使用料改定について .....	44
5-4 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	51
5-5 収支ギャップ解消のための収益構造適正化と経費回収率の向上に向けた取組み推進...	53
第6章 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項.....	55
6-1 検証・改定の方針 .....	55
6-2 評価・見直しの方法 .....	55

別紙 投資財政計画・原価計算表

## 第1章 経営戦略策定の趣旨

### 1-1 みよし市の汚水処理について

下水道は、生活環境の快適性や利便性の向上に加え、公共用水域の水質保全や浸水被害の軽減、衛生環境の改善などの役割を果たしています。市民の安全で快適な生活に、下水道は不可欠な施設です。

本市の下水道事業は建設から維持管理の時代へと入りました。節水機器の普及や節水意識の高まりに起因する水需要の減少によって使用料収入の増収が見込めない中、施設の維持管理費の増加、耐震化費用、更新改築費用等の課題に直面し、経営環境は厳しさを増しています。こうした状況から、施設の更新改築・維持管理においては、令和2(2020)年度に取りまとめたストックマネジメント基本計画に基づき、点検・調査を実施し、中長期的な視点で予防保全型維持管理に努めています。一方で、財源の確保については、一般会計からの繰入金に大きく依存しており、経営の健全化が課題となっています。

### 1-2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、安全で快適な生活に欠かせない下水道事業の経営において、そのサービスが将来にわたって持続的かつ安定的に提供できるように、事業の円滑な運営を維持するために策定するものです。

### 1-3 経営戦略の計画期間

計画期間は令和7(2025)年度から、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の公共下水道事業への統合が完了する令和17(2035)年度までの11年間とします。

## 第2章 事業概要

### 2-1 みよし市の污水処理について

本市では、健康で文化的な生活環境を確保するため、従前より、みよし市総合計画における重点施策の一つとして下水道事業を位置づけ、下水道の整備促進を図ってきました。現在、本市の下水道事業では、公共下水道、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントの手法で污水処理を行っています。

公共下水道は、三好ヶ丘や黒笹といった新市街地、市役所周辺や筋生地区などの市街地及び三好西部地区や黒笹地区などの市街化調整区域で整備しており、愛知県の「境川流域下水道」に接続しています。農業集落排水施設は、明知地区、打越地区、新田根浦地区、福谷地区、筋生地区、福田地区に設置しており、コミュニティ・プラントは、宝栄地区、みなよし台地区、南台地区に設置しています。

各事業における施設の整備は概ね完了しており、既存の住宅密集地域での生活排水の処理は可能な状態です。本市の普及率は、令和5（2023）年度末現在で98.7%に達しており、残りの1.3%は合併浄化槽等で処理しています（図表2-1）。

しかしながら、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントは、供用開始後年数が経過し、機械等の設備の更新時期を迎えているほか、施設全体が経年劣化している状況です。また、流域関連公共下水道事業については、市街化区域および市街化調整区域についても概成し、農業集落排水処理区およびコミュニティ・プラント処理区付近まで污水幹線が到達している状況です。

このような中では、経年劣化が進行している農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを恒久施設として更新・改築を行い、維持管理していくよりも、流域関連公共下水道へ接続することが経済的に優位であることから、これらの処理場施設を廃止し、流域関連公共下水道へ接続する計画を愛知県の策定した全県域污水処理適正処理構想の「広域化・共同化計画」に位置付けました。

今後は、広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを流域関連公共下水道へ接続していきます。

## 2-2 事業の現況

### (i) 事業概要

各事業の概要は次のとおりです（図表2-1）。

（図表2-1）各事業の概要

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
供用開始年度 （供用開始後年数）	昭和62(1987)年11月2日 （供用開始後36年）	昭和57(1982)年2月10日 （供用開始後42年）	平成12(2000)年4月1日 （供用開始後24年）
法適・非適の区分	平成31(2019)年4月1日から地方公営企業法財務規定等を適用（一部適用）		
普及率	84.0%	11.8%	2.9%
処理区域内人口密度	55.6人/ha	24.4人/ha	59.1人/ha
流域下水道等への接続の有無	愛知県境川流域下水道に接続		
処理区数	1	6（明知処理区、打越処理区、新田根浦処理区、福谷処理区、筋生処理区、福田処理区）	2（明知上処理区、南台処理区）
処理場数	0（流域下水道に接続済み）	6（明知家庭排水処理場、打越浄化センター、新田浄化センター、福谷浄化センター、筋生浄化センター、福田浄化センター）	3（明知上浄化センター1、明知上浄化センター2、南台浄化センター）
広域化・共同化・最適化(*)の実施状況	愛知県境川流域下水道に接続	東山処理区の全部と筋生処理区の一部を流域関連公共下水道に接続（令和元(2019)年度）	平池処理区を流域関連公共下水道に接続（平成30(2018)年度）

（令和6（2024）年4月1日現在）

\*広域化…他の自治体との事業統合や流域下水道への接続を指す。

\*共同化…複数の自治体で共同して使用する施設の建設、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備、事務の一部を共同して管理・執行する場合を指す。

\*最適化…①他の事業との統廃合、②公共下水道・農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない）を指す。

公共下水道事業は、昭和 59（1984）年度に三好ヶ丘第 1・2 地区において単独公共下水道の整備に着手したことを皮切りに、既成市街地に係る流域関連公共下水道の整備と新市街地に係る単独公共下水道の整備を進めてきました。平成 19（2007）年度以降、単独公共下水道を流域関連公共下水道に接続し、現在は、愛知県が管理する流域下水道において、境川浄化センター（刈谷市衣崎町）で汚水処理を行っています。

農業集落排水事業は、農業用排水及び公共用水域の水質保全に寄与するため、市内に点在する農業集落におけるし尿及び生活雑排水等の汚水を処理する施設として、農業振興地域内の農業集落を対象に整備を行ってきました。令和元（2019）年度には東山処理区を公共下水道事業に接続し、令和 6（2024）年度現在は 6 つの処理施設で汚水処理を行っています（図表 2-1 参照）。

コミュニティ・プラント事業は、団地等のし尿及び生活雑排水を処理し、既存集落の生活環境及び公衆衛生の改善を図るために行われている事業です。平成 30（2018）年度には平池処理区を公共下水道に接続し、令和 6（2024）年度現在は明知上処理区と南台処理区の 2 処理区 3 処理施設で汚水処理を行っています（図表 2-1 参照）。

## （ii）施設

本市の主な下水道施設は次のとおりです（図表 2-2）。

（図表 2-2）本市下水道の主な施設

事業 施設	公共下水道	農業集落 排水施設	コミュニティ・ プラント	合計
処 理 場	-	6 箇所	3 箇所	9 箇所
汚 水 ポ ン プ 場	3 箇所	-	-	3 箇所
雨 水 ポ ン プ 場	1 箇所	-	-	1 箇所
マンホール形式 ポ ン プ 場	69 箇所	40 箇所	5 箇所	114 箇所
汚 水 管 渠	約 309km	約 83km	約 10km	約 402km
汚水マンホール	約 8,050 基	約 3,070 基	約 270 基	約 11,390 基
雨 水 管 渠	約 85km	-	-	約 85km
雨水マンホール	約 2,320 基	-	-	約 2,320 基

（令和 6（2024）年 4 月 1 日現在）

➤ 処理場施設

各処理場の供用開始年月と排除方式・処理方式は次のとおりです（図表2-3）。

（図表2-3）終末処理場の概要

処理場	施設区分	供用開始	排除方式	処理方式
明知家庭排水処理場	農業集落排水施設	昭和57（1982）年2月	分流式	活性汚泥法＋ 土壌浄化接触循環 曝気方式
打越浄化センター		平成3（1991）年4月		流量調整槽前置型 嫌気ろ床併用接触 曝気方式
新田浄化センター		平成9（1997）年11月		回分式活性汚泥方 式
福谷浄化センター		平成10（1998）年10月		回分式活性汚泥方 式
筋生浄化センター		平成12（2000）年10月		回分式活性汚泥方 式
福田浄化センター		平成14（2002）年6月		回分式活性汚泥方 式(脱窒)＋鉄溶液
明知上浄化センター1	コミュニ ティ・プ ラント	平成12（2000）年4月		接触曝気方式
明知上浄化センター2		平成14（2002）年4月		膜分離方式
南台浄化センター		平成25（2013）年12月		膜分離方式

➤ ポンプ施設

ポンプ施設（中継ポンプ場、マンホールポンプ施設）は、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを廃止し、公共下水道に接続した後も継続して使用していく見込みです。そのため、先述のストックマネジメント基本計画においてリスク評価を行い、予防保全・事後保全（\*）を含めた最適改築シナリオを検討しました。各ポンプ場の概要は次のとおりです（図表2-4）。

\* 予防保全…施設・設備の寿命を予測し、異常や故障に至る前に対策を実施する管理方法

\* 事後保全…施設・設備の異常の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法



(図表2-4) ポンプ場の概要

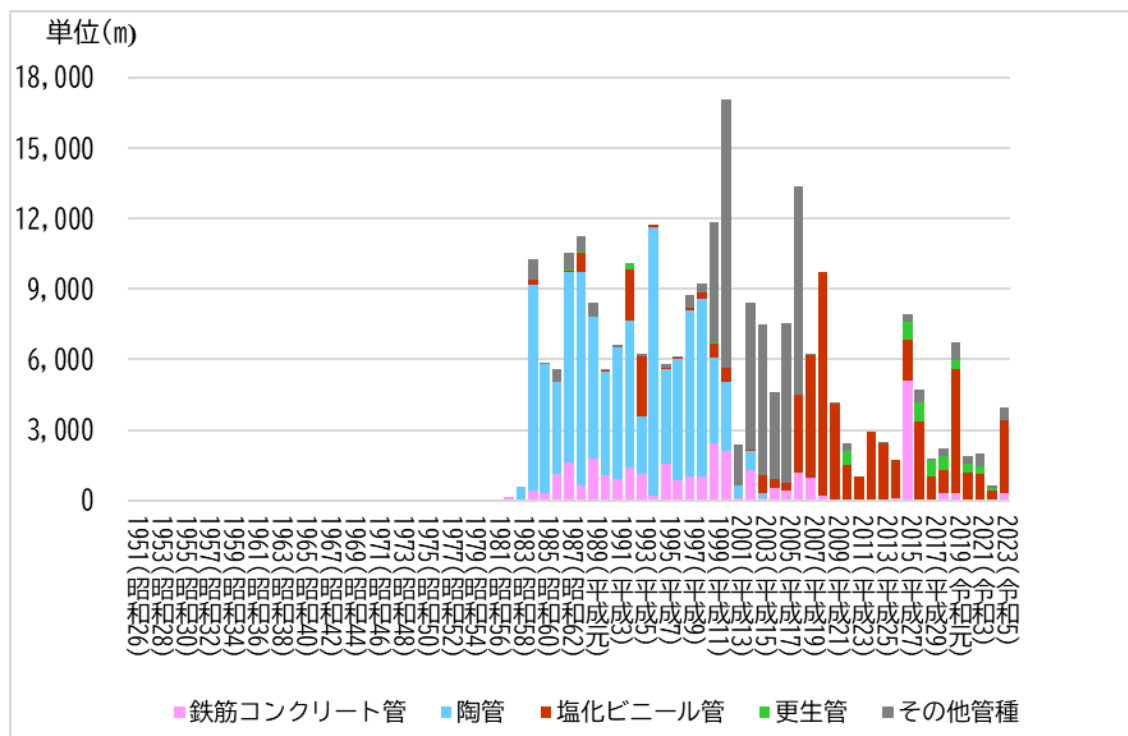
施設名称	供用開始	排除方式	施設能力 (揚水量)
三好ヶ丘第1中継ポンプ場	平成2 (1990) 年4月	分流式	1.30 m <sup>3</sup> /分/台
三好ヶ丘第2中継ポンプ場	昭和63 (1988) 年7月		0.55 m <sup>3</sup> /分/台
三好ヶ丘第3中継ポンプ場	平成元 (1989) 年4月		0.40 m <sup>3</sup> /分/台
福田第2雨水ポンプ場	平成30 (2018) 年3月		31 m <sup>3</sup> /分/台

### ➤ 管渠施設

管渠の標準耐用年数は一般的に50年ですが、整備後30年を経過した頃から破損による道路陥没等のリスクが高くなります。管渠について、管種別延長と令和5 (2023) 年度を基準年とした場合の施工年度別延長を次に示します (図表2-5)。

令和5 (2023) 年度時点において、整備後30年を超える管渠は約81km (全体の約18%) と少ない状況ですが、施工年度が不明の管渠が全体の約41%を占めており、老朽化した管路施設の把握が困難であること、また、管渠の整備延長が多い時期から30年を迎えつつあることから、将来的な老朽化施設数の増加が想定されます。

(図表2-5) 管種別管渠延長





### (iii) 使用料

本市の下水道等使用料は、使用者が受益に応じて汚水に係る経費を負担すべきとの考え方のもと、「みよし市下水道条例」「みよし市農業集落家庭排水処理施設の設置及び管理に関する条例」「みよし市コミュニティ・プラント設置条例」で定めています。使用料対象経費は、市民の負担感や社会情勢等を鑑み、維持管理費（修繕費や委託料、光熱水費等）と資本費（減価償却費や企業債利息等）としています。使用料の体系は、負担の公平を図るという観点から、水量に応じて支払額が変動する従量料金制と使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進使用料制を組み合わせた従量累進制を採用しています（図表2-6）。

本市では、施設別使用料格差の解消を図るため、平成15（2003）年4月に、料金体系を統一する改定を行いました。使用料の徴収は、水道料金とともに2か月分をまとめて徴収しています。

(図表2-6) 下水道等使用料

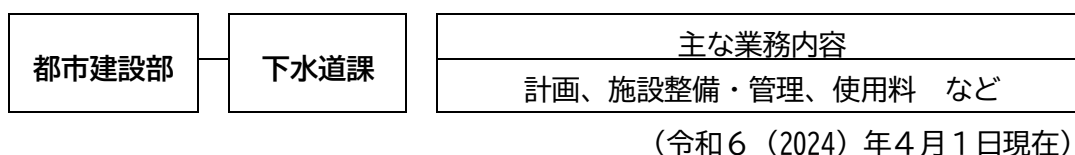
(1使用月あたり・税抜き)

区分	基本料金		超過料金	
	排水量	金額	排水量	金額
一般汚水	10 m <sup>3</sup> まで	900 円	10 m <sup>3</sup> を超え 30 m <sup>3</sup> まで	90 円
			30 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	100 円
			50 m <sup>3</sup> を超え 100 m <sup>3</sup> まで	120 円
			100 m <sup>3</sup> を超え 300 m <sup>3</sup> まで	140 円
			300 m <sup>3</sup> を超えるもの	170 円

(iv) 組織

本市の下水道業務は、都市建設部下水道課において所管しており、令和6（2024）年度  
の下水道課の職員は、11人（会計年度任用職員を含む）です（図表2-7、2-8）。今後  
も安定的な経営の維持を図るために、引き続き効率的な業務体制の構築に努めていきま  
す。

(図表2-7) 組織図



(図表2-8) 下水道課職員の構成

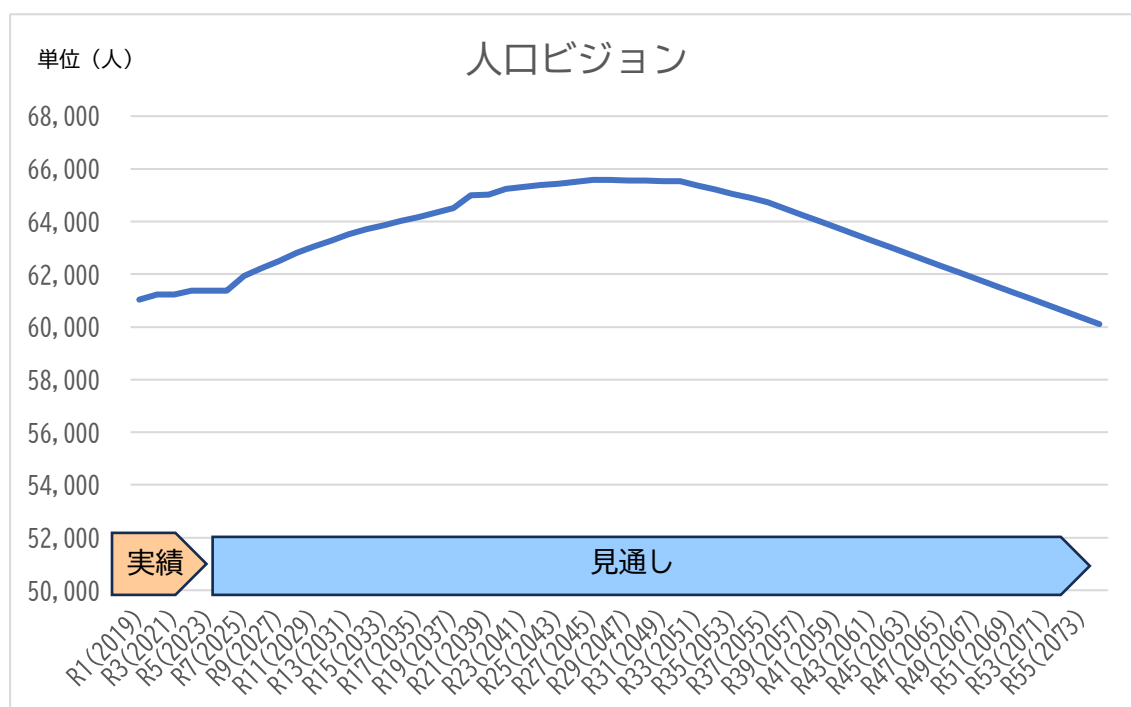
職階	人数	職種
次長兼課長	1	技術職
副主幹	1	事務職
主任主査	1	事務職
主査	1	事務職
主事	3	事務職
技師	2	技術職
会計年度任用職員	2	
(合計)	11人	

(令和6（2024）年4月1日現在)

## (V) 今後の見通し

令和元（2019）年からの使用料収入(改定前)に関する中長期の見通しは以下の通りです。

(図表2-9)人口推移の見通し

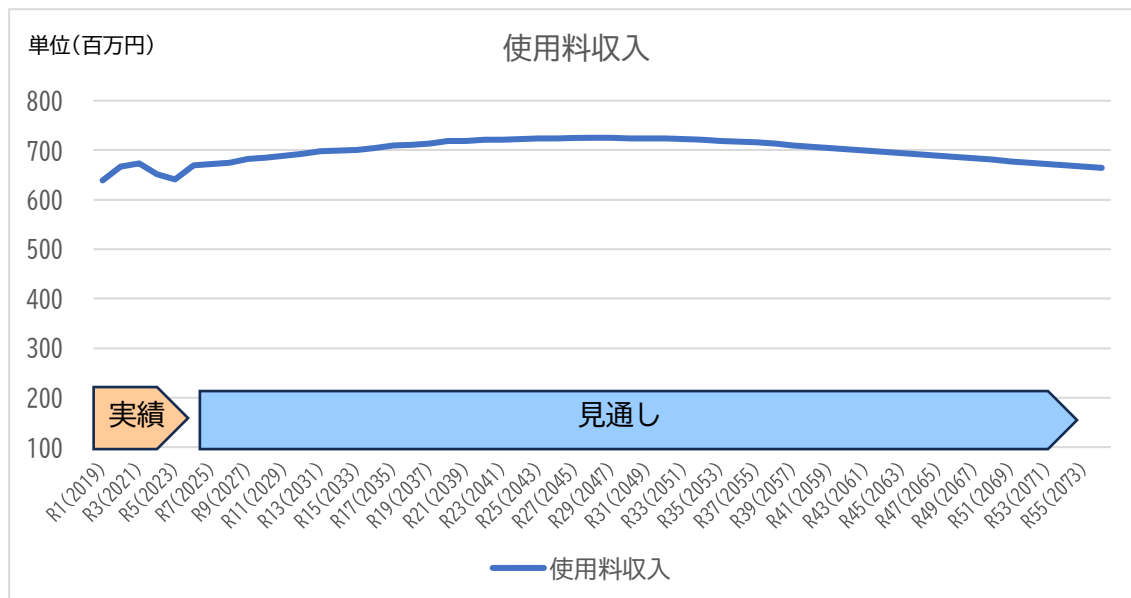


(出典：第2期みよし市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略をもとに推計)

みよし市「第2期みよし市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づいた人口推移は（図表2-9）となります。令和28（2046）年までは増加傾向にあります、それ以降は減少傾向となります。

使用料の改定を行わなかった場合、令和元（2019）年からの使用料収収入の中長期的な見通しは（図表2-10）の通りです。

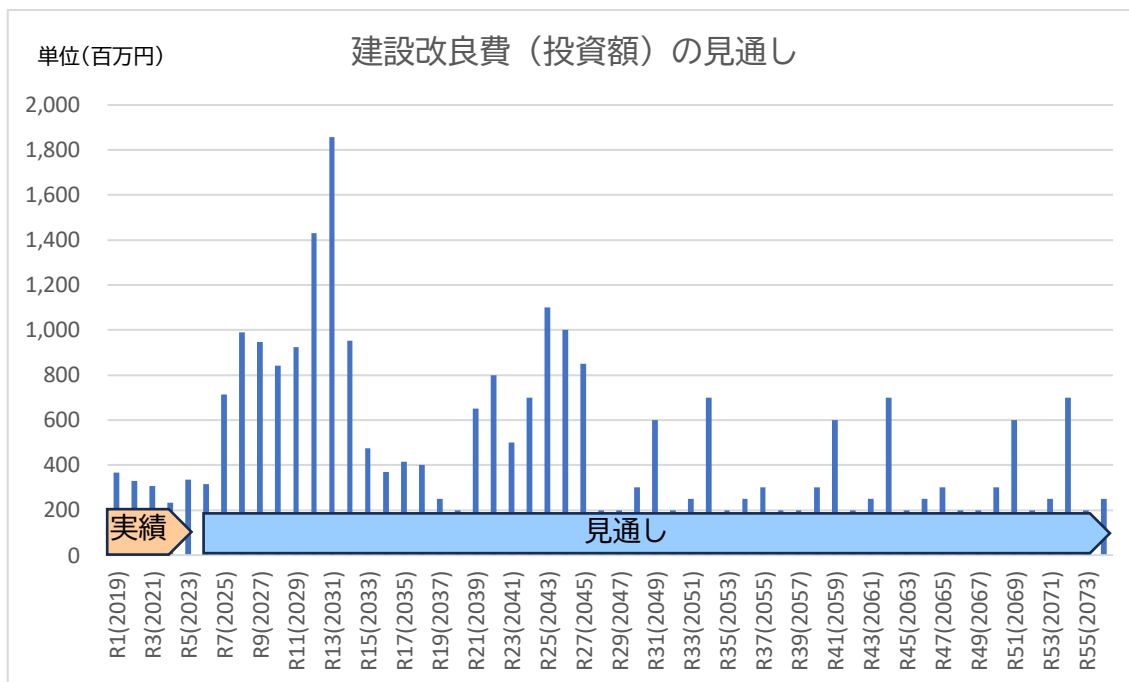
（図表2-10）使用料収入の見通し



令和 28（2046）年までは微増傾向にありますが、それ以降は水洗化人口の減少に伴い使用料収入についても減少傾向にあります。

令和元（2019）年からの建設改良費（投資額）に関する中長期の見通しは（図表2-11）の通りです。

（図表2-11）建設改良費（投資額）の見通し



令和10（2028）年から令和12（2030）年にストックマネジメント計画に基づく改築工事及びポンプ場の整備を計画しており、建設改良費が増加する見込みです。また管渠についても定期的に改築工事を実施するため、年度ごとで投資額の増減があるものの、どの年度においても200百万円以上の建設改良費が見込まれます。

## 2-3 民間活力の活用等

本市全域にわたる下水道の更新・管理を実施することが、下水道事業における役割ですが、前述のとおり担当部署の人員は11名であり、直営での運営には限界があります。そのため、本市では民間事業者との連携や、資産の有効活用等を進めています。

### (i) 民間活用の状況

公共下水道の整備に係る測量業務や実施設計業務、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントの施設維持管理業務を委託の方法により実施しています。また、令和4(2022)年度から管路施設の維持管理に関する包括的民間委託を導入し、民間ノウハウによる業務の効率化・迅速化・維持管理体制の確立等を図っています。今後は、下水道事業の持続可能性を確保するためにも、管理・更新一体マネジメント方式であるウォーターPPの導入を検討していきます。

### (ii) 資産活用の状況(エネルギー利用)

農業集落排水の処理施設で発生する汚泥、産業廃棄物を削減し有効活用するGXの観点から、乾燥処理を行い、し尿汚泥肥料「みよしのゆうきくん」として無料配布しています(図表2-12)。

(図表2-12) 汚泥肥料「みよしのゆうきくん」

名称	みよしのゆうきくん
種類	し尿汚泥肥料
原料の種類	し尿汚泥
重量	10kg
主な成分	窒素4.9%、リン酸4.9%、加里0.5%未満、炭素窒素比6

※みよし市内の農地・住宅での利用に限る



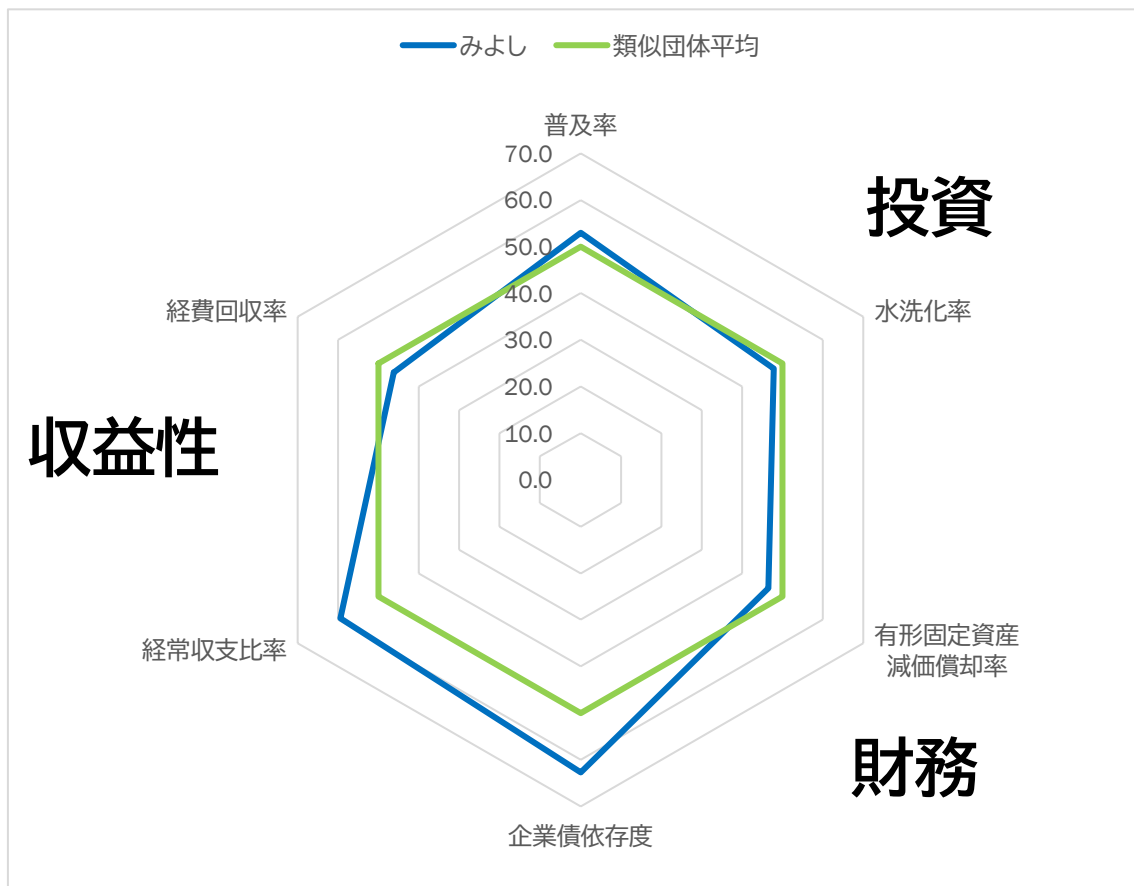
## 第3章 経営の状況と課題

みよし市では、これまで管路施設の維持管理に関する包括的民間委託を導入するなど民間活用等の取組を進めてきました。更なる持続可能な経営の方策を検討するため、第3章では、事業別に経営状況を分析します。

### 3-1 公共下水道の状況

公共下水道事業について、投資、財務、収益性の視点から経営指標による分析を実施しました。

なお、類似団体との比較については、直近の公表数値である令和5（2023）年度の数値を用いて分析を実施しています。



公共下水道事業の現在の状況ですが、財務や収益性に関する指標については経費回収率を除き、類似団体と比較して良好となっておりますが、投資に関する指標は類似団体と比較すると同水準となっております。

以降のページで、詳細に指標分析を行います。



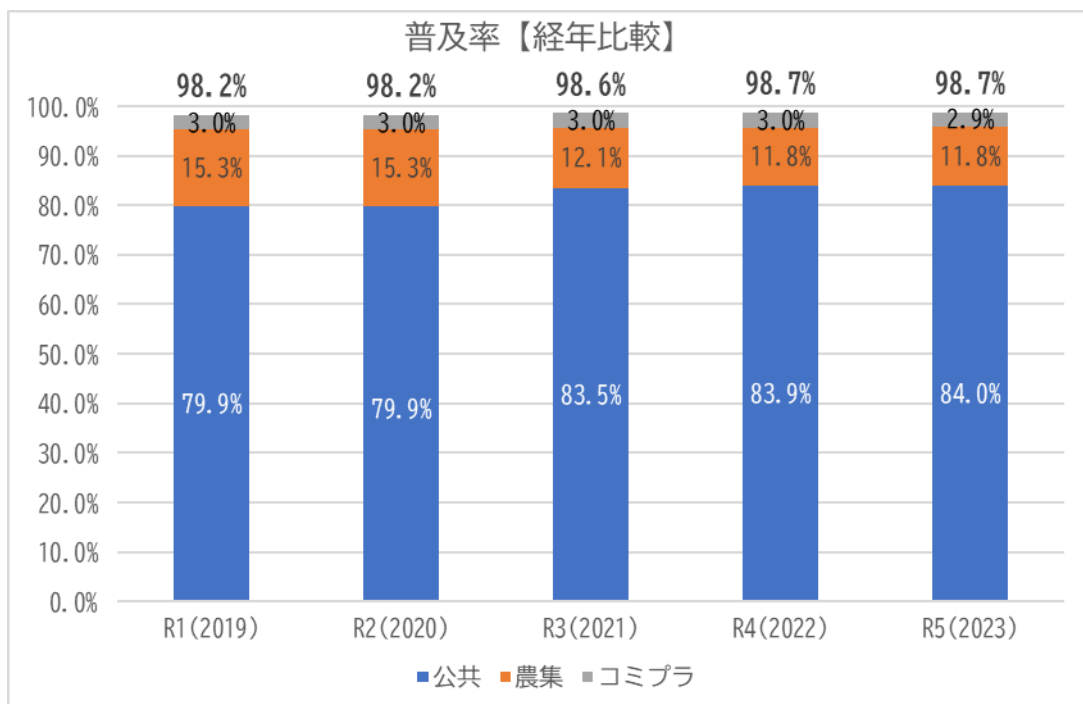
(i) 投資に関する分析

① 普及率

【指標について】

算定式：下水道処理区域内人口÷総人口

市内の人口に対して、下水道処理区域内人口の割合を表す指標です。市内の人口に対してどの程度下水道が普及しているかを示しています。



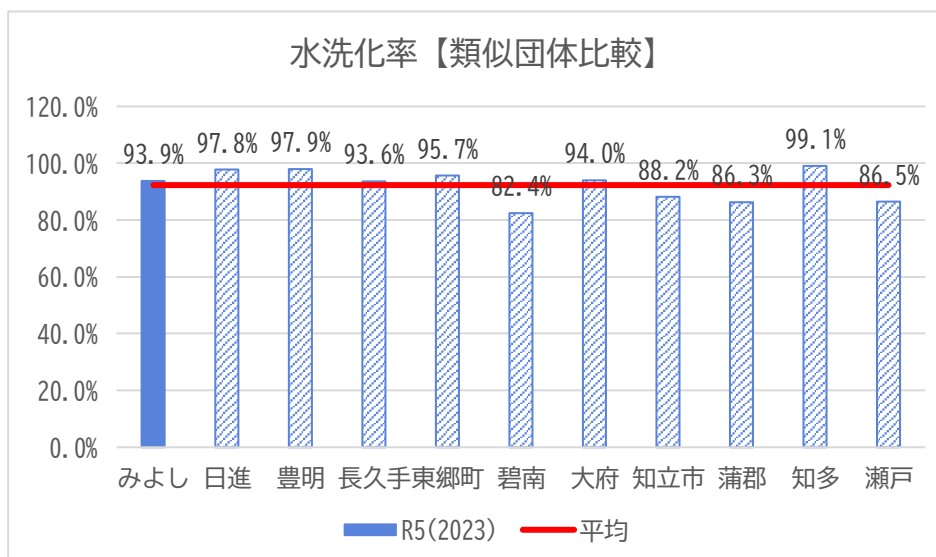
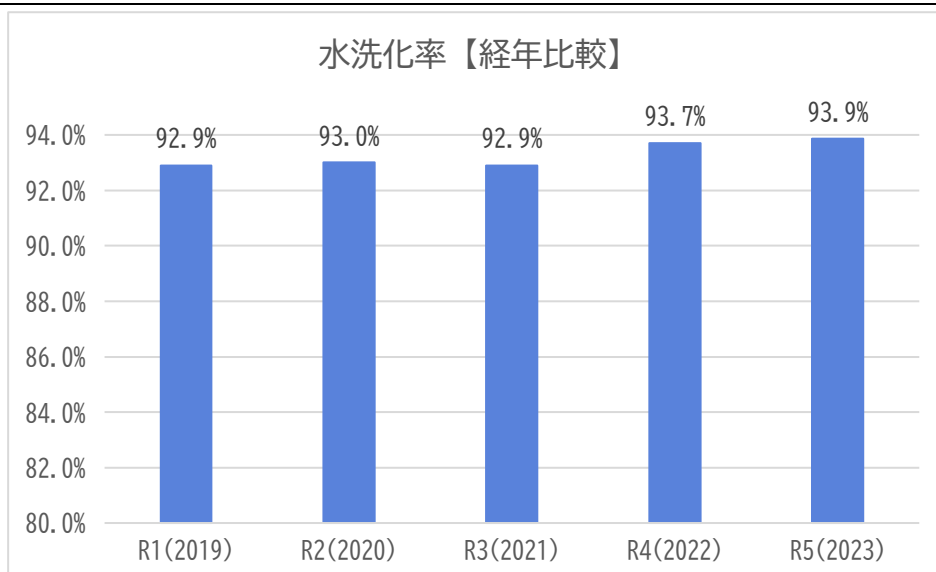
普及率は公共下水道のみでは全体の79%~84%程度で推移しています。ただし、公共下水道事業と農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の普及率を合算すると、98%以上の高い水準で推移しています。このことから、市内のほとんどの市民が既にいずれかの下水道に接続して利用しており、接続を促すことで下水道使用者が大幅に増加することは見込めず、人口の増加以外で使用者が増加する要因がないことが分かります。

## ② 水洗化率

### 【指標について】

算定式：現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表した指標です。割合が高いほど、水洗便所を設置し、使用料収入徴収対象世帯が多いことになります。



みよし市の水洗化率は90%以上で推移しています。

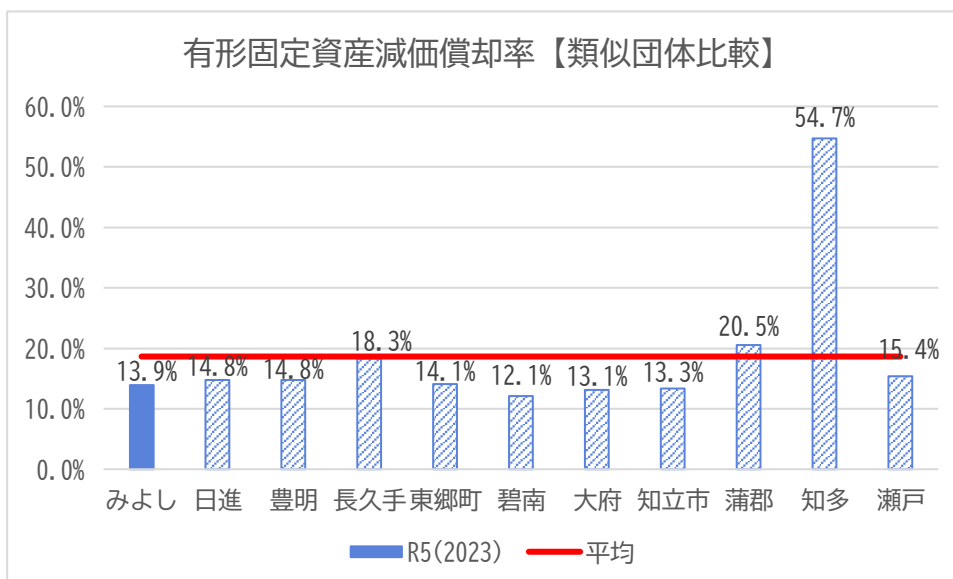
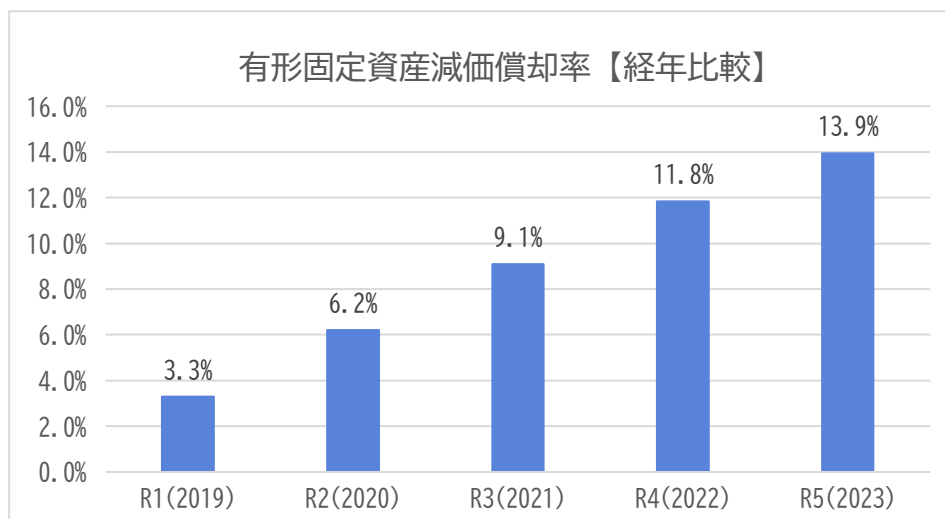
類似団体と比較すると大幅に低い水準ではないものの、区域内人口が全て水洗トイレを設置した状態である100%は達成できていない状況です。水洗化率は、地域の水質保全や使用料収入増加の観点から100%が理想ですが、そのためにも新たに管渠を整備する必要があり、地理的等要因により整備に係る費用が莫大になることがあります。

### ③ 有形固定資産減価償却率

【指標について】

算定式：減価償却累計額 ÷ 償却資産の帳簿価額

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。



令和元（2019）年度の法適化に伴い、同年度から減価償却費を算定していることから低い数値となっています。

現時点で必要な投資はほぼ完了している状況と合わせると、順に法定耐用年数に近づく資産が増加していることが予想されます。

(ii) 財務に関する分析

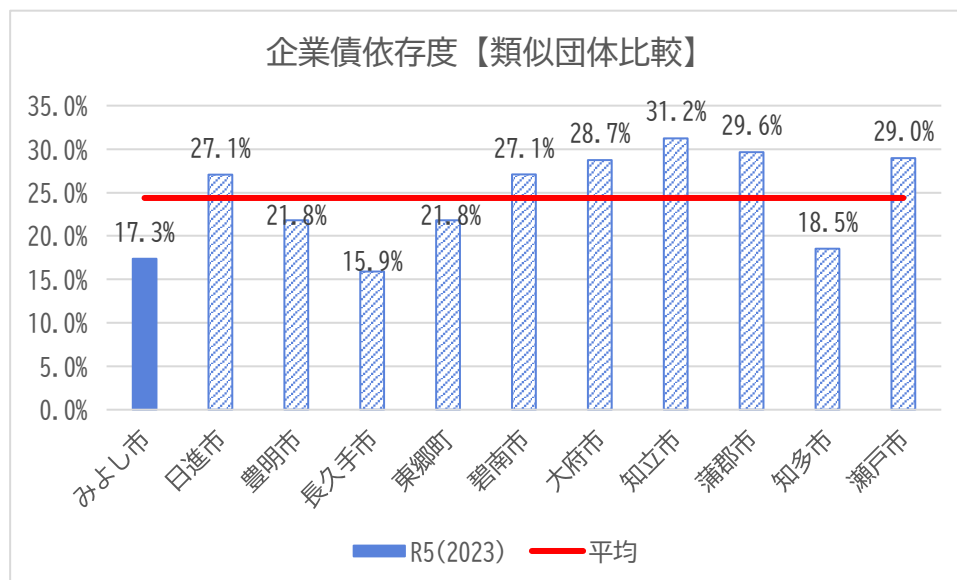
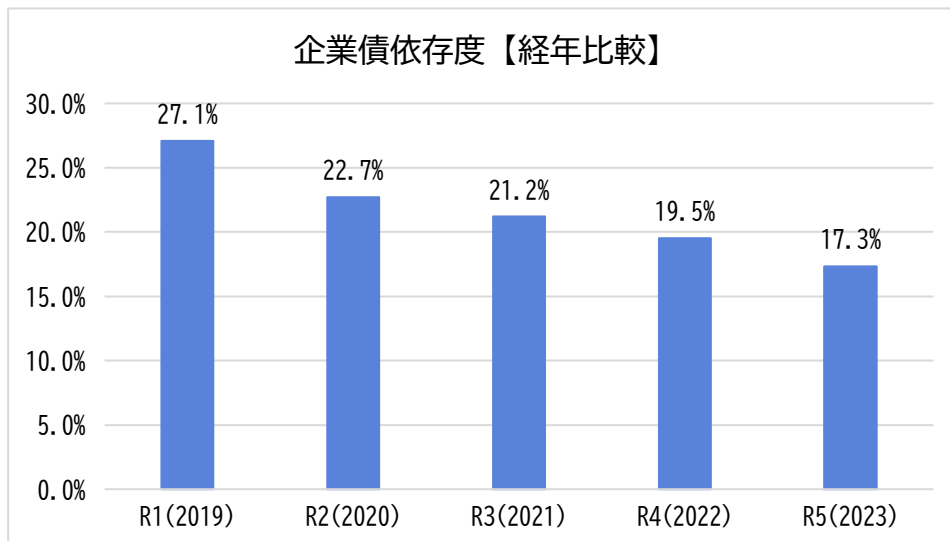
① 企業債依存度

【指標について】

算定式：企業債残高÷総資産

総資産に占める企業債の割合を示し、資産規模に対しての財務安全性を表す指標です。

この割合が高いほど、企業債に依存している度合いが高くなります。

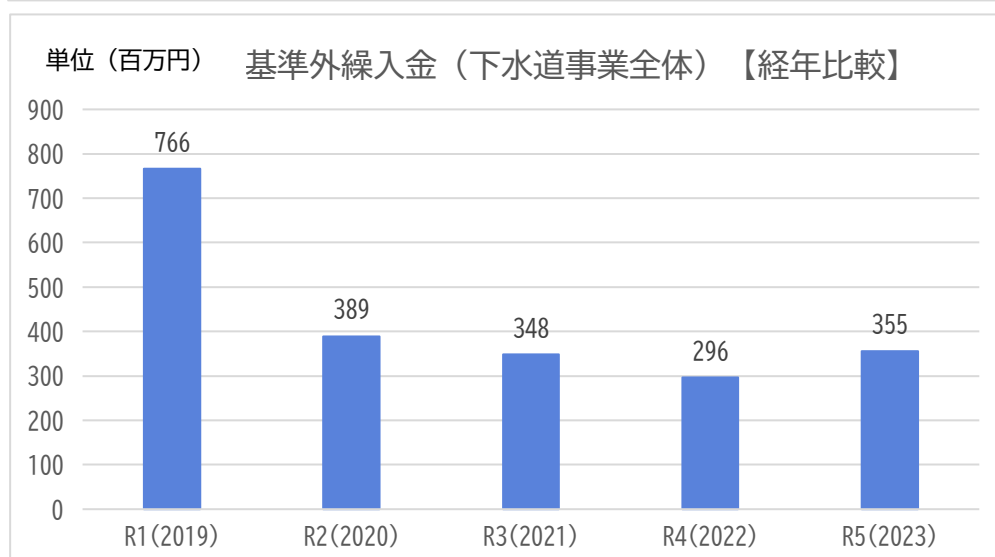
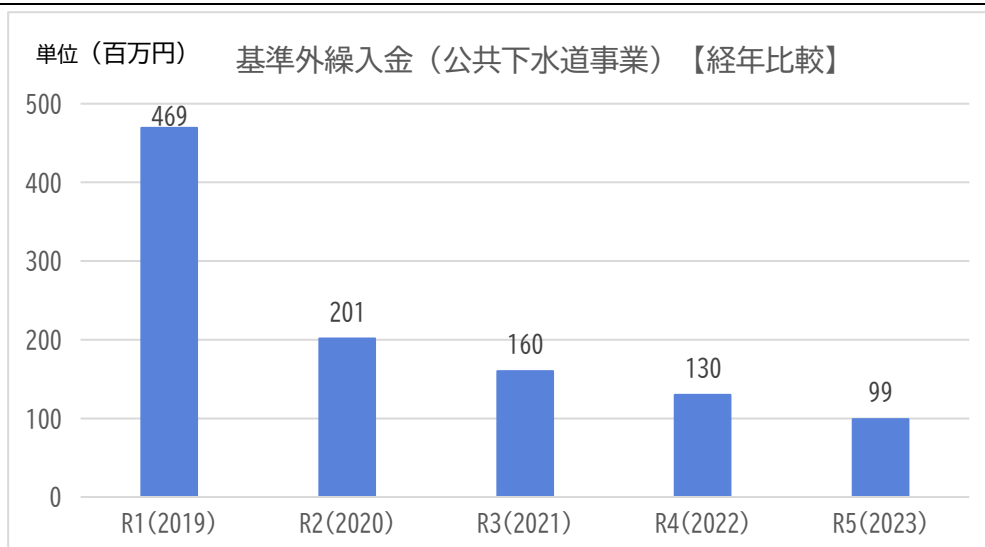


企業債依存度は令和元（2019）年度から令和5（2023）年度にかけて減少傾向となっています。また、類似団体と比較しても平均は下回っており、企業債に大きく依存している構造ではありません。

## ② 基準外繰入金

### 【指標について】

基準外繰入金は、下水道事業を運営するに当たり、一般会計が負担すべきとされている経費に対する繰入金を超えて当年度の現金収支不足分を一般会計から補填してもらう金額を表しています。従って、少なければ少ないほど良いと言えます。



令和元（2019）年度より地方公営企業法を適用したことから、基準外繰入金が令和元（2019）年度は多く発生しました。公共下水道事業では減少傾向にあるものの、令和5（2023）年度でも90百万円超の基準外繰入金が発生しています。また、下水道事業全体でも減少傾向にはあるものの、年間3億円程度の基準外繰入金が発生しています。使用料で賄うべき経費に税金を投入し続けることは独立採算を原則とした企業経営の観点からは課題があると言えます。

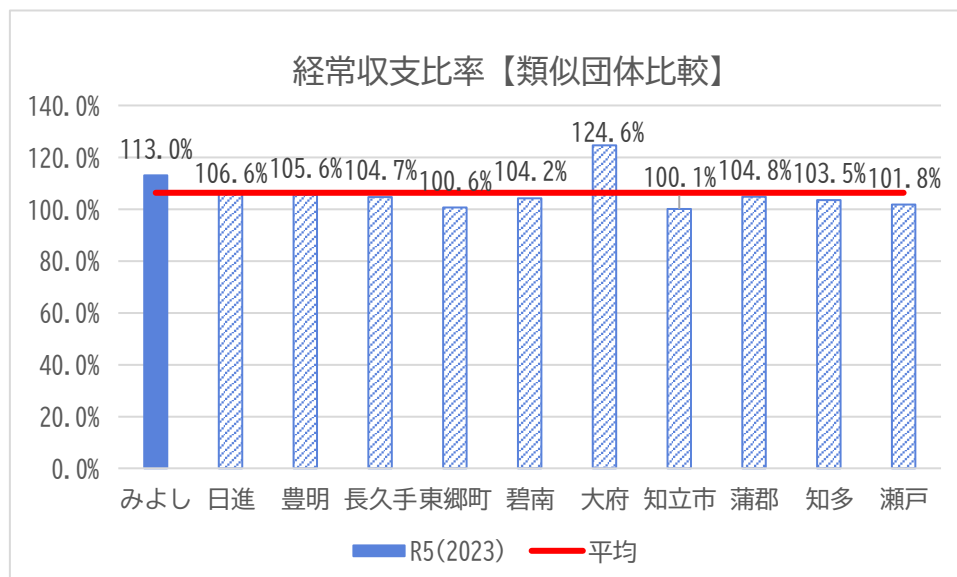
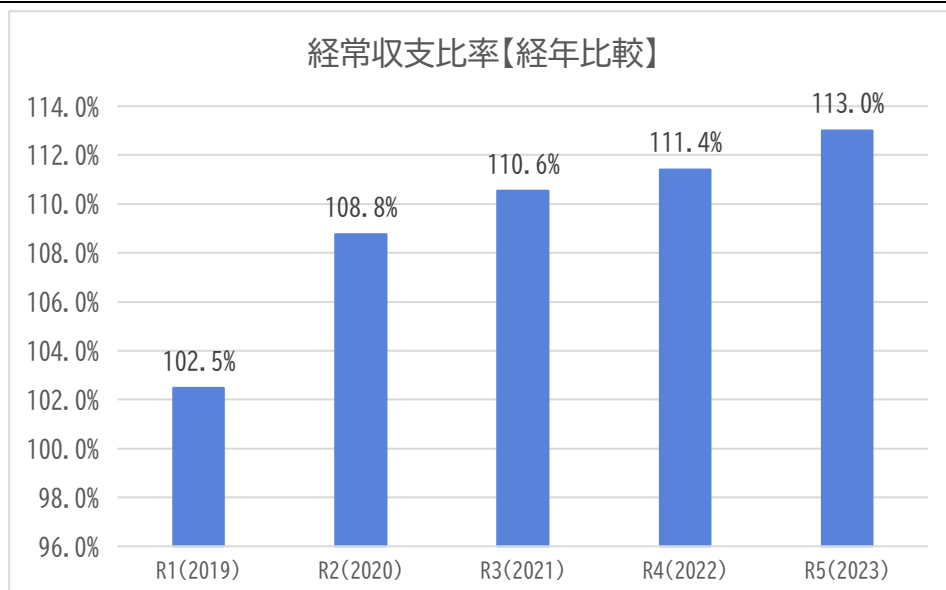
(iii) 収益性に関する分析

① 経常収支比率

【指標について】

算定式：経常収益÷経常費用

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示しています。



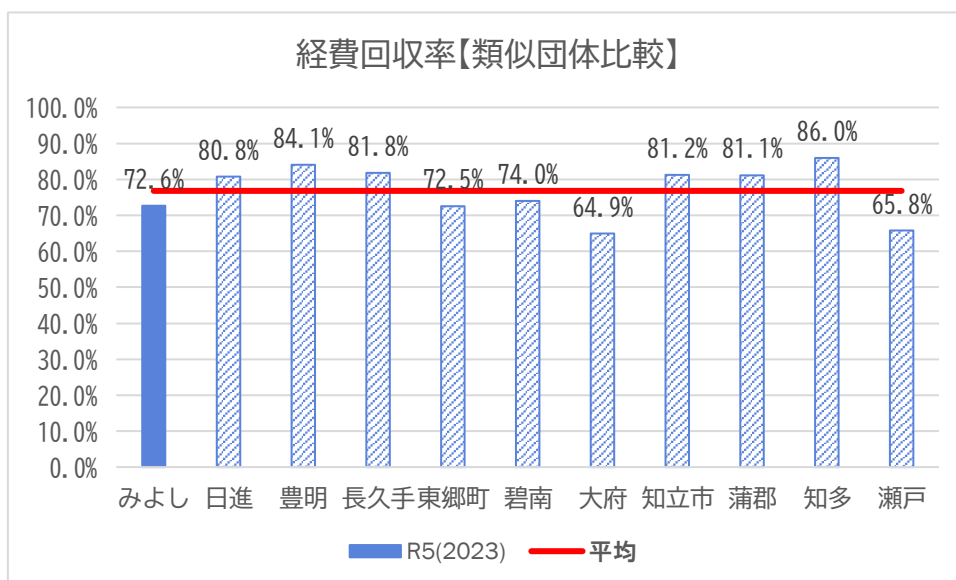
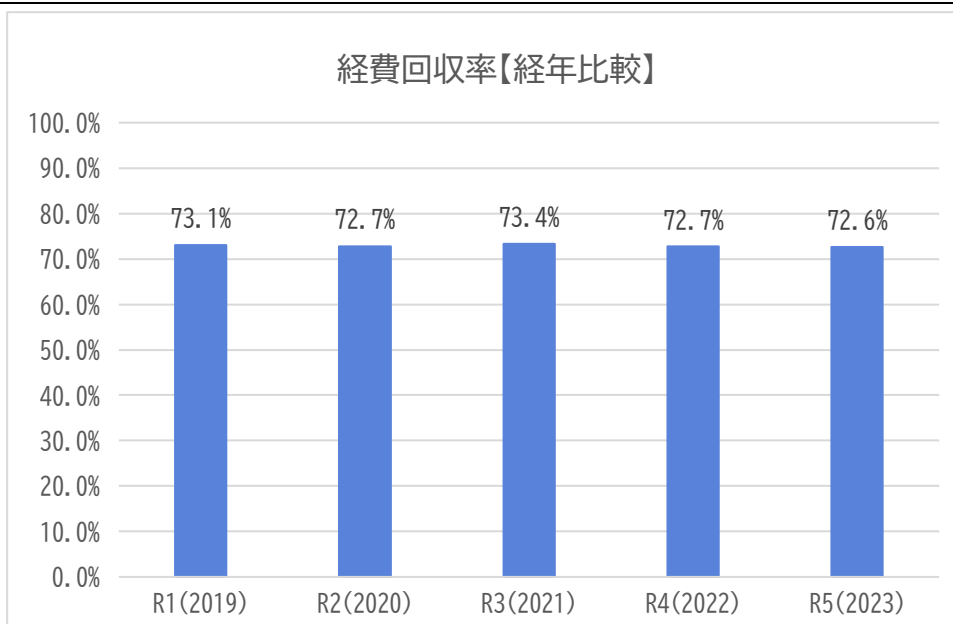
経常収支比率は100%を上回っており、黒字となっていることがわかります。また、類似団体と比較しても、平均以上の経常収支比率となっています。

## ② 経費回収率

### 【指標について】

算定式：下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分除く）

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%を超えた場合、使用料で全て賄えていることを示しています。



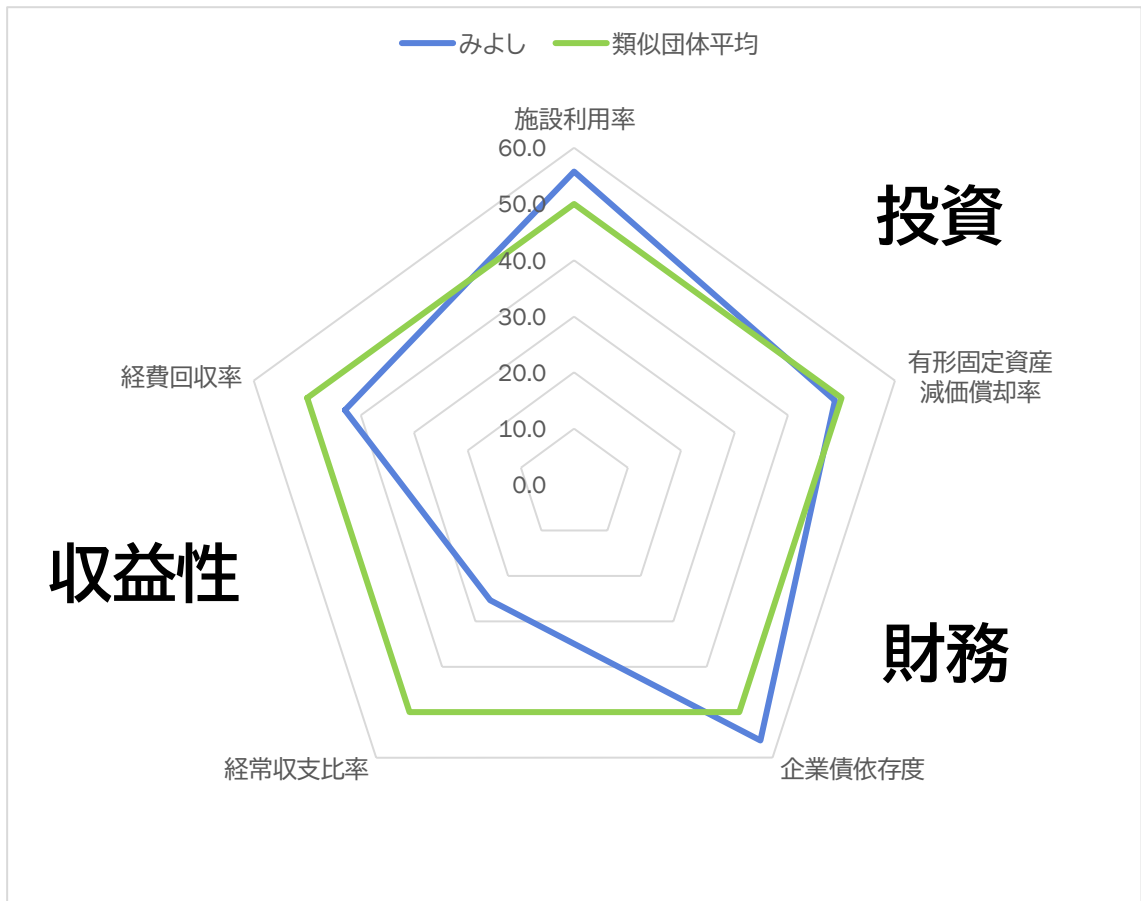
経費回収率は72～73%で推移しています。類似団体と比較しても平均以下の経費回収率であることが分かります。なお、経常収支比率は100%を超えていることから、汚水処理に係る費用を使用料収入以外の収入（一般会計からの繰入金等）で賄っている状況です。



### 3-2 農業集落排水事業の状況

農業集落排水事業について、投資、財務、収益性の観点から経営指標による分析を実施しました。

なお、類似団体との比較については、直近の公表数値である令和5（2023）年度の数値を用いて分析を実施しています。



他団体と比較し投資及び財務の面については概ね同水準です。一方、収益性については他団体と比較し、落ち込んでいる状況です。以降のページで、詳細に指標分析を行います。

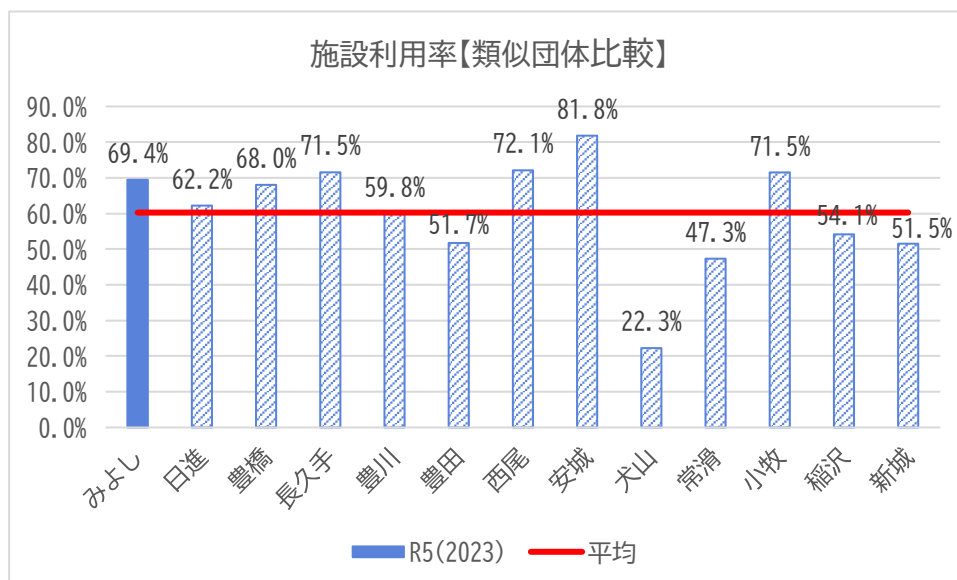
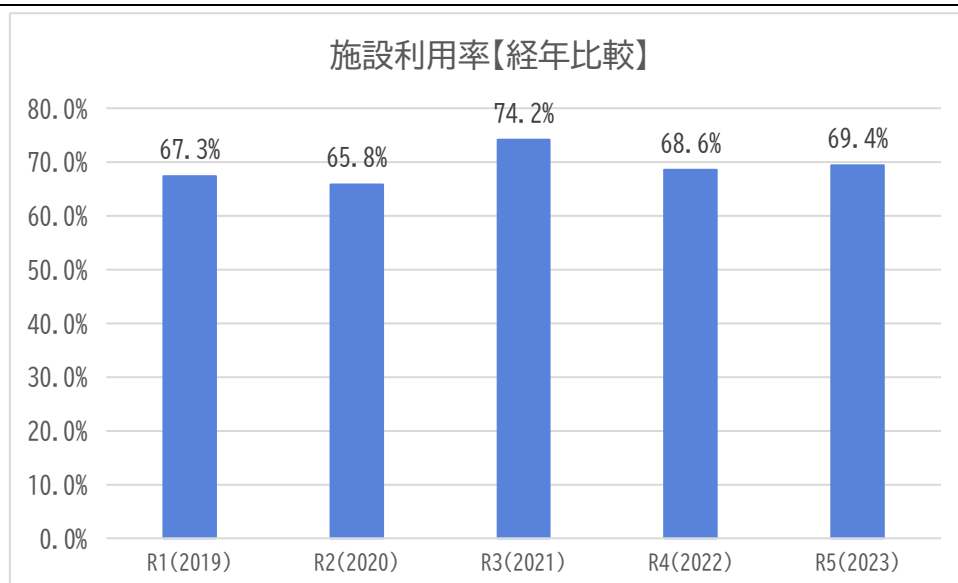
(i) 投資に関する分析

① 施設利用率

【指標について】

算定式：晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。施設利用率が高いほど、利用状況が高い状況を示しています。



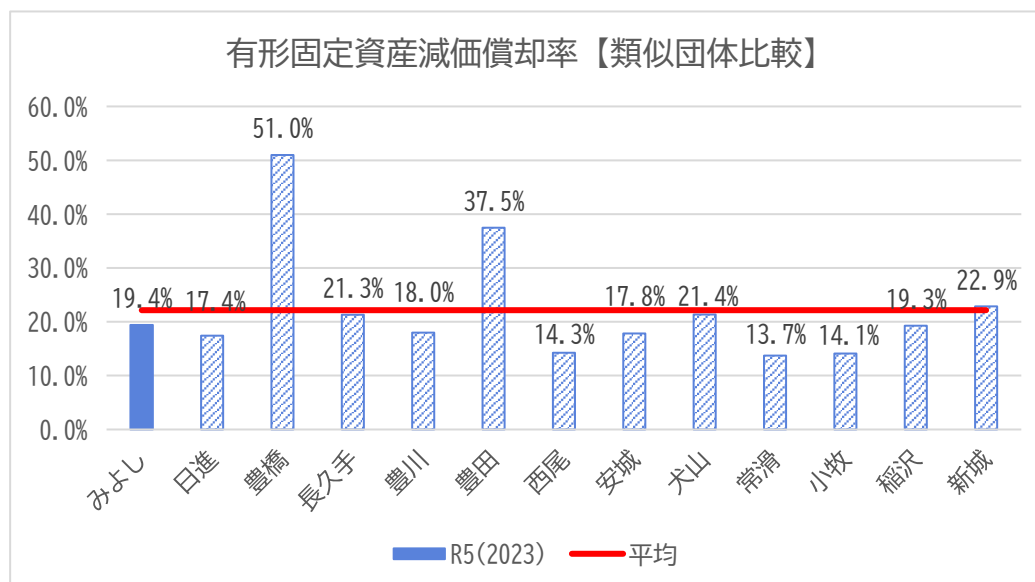
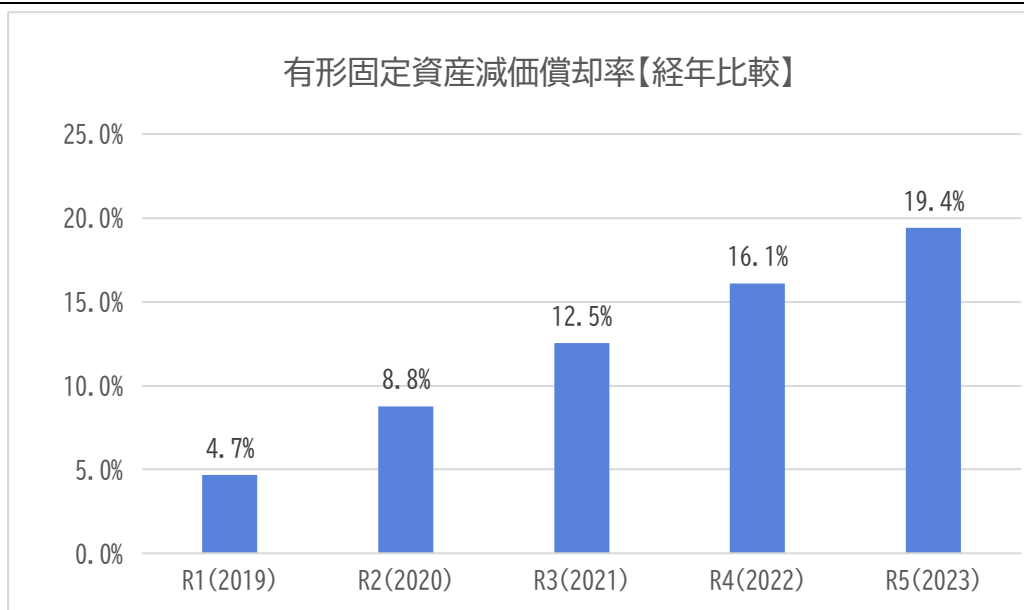
令和5（2023）年度は69%程度であることから、類似団体と比較すると高い水準であり、また全国平均は52.5%であるが、全国比較しても利用率は高い状況を示しています。

② 有形固定資産減価償却率

【指標について】

算定式：減価償却累計額 ÷ 償却資産の帳簿価額

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。



令和元（2019）年度の法適化に伴い、同年度から減価償却費を算定していることから低い数値となっています。

公共下水道と同様に、現時点で必要な投資はほぼ完了している状況と合わせると、順に法定耐用年数に近づく資産が増加していることが予想されます。

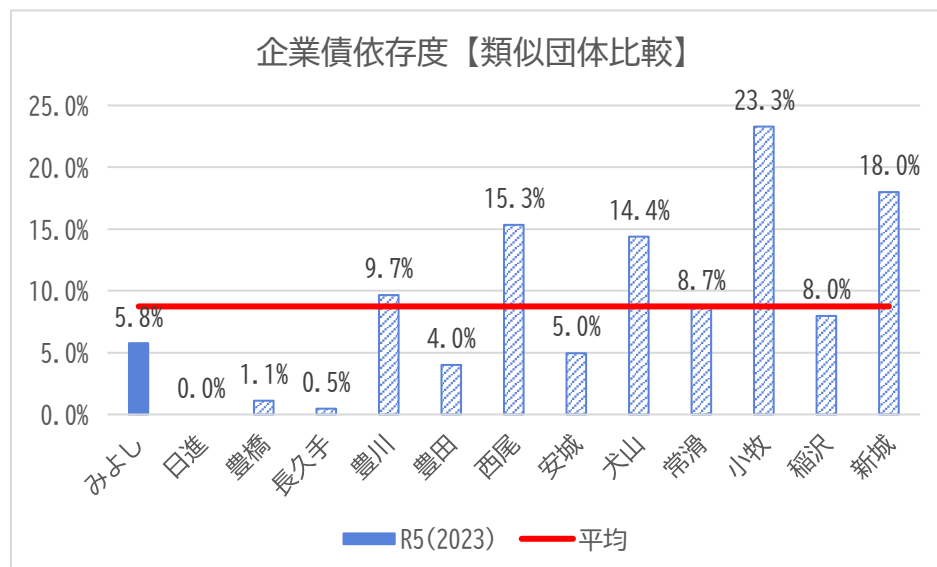
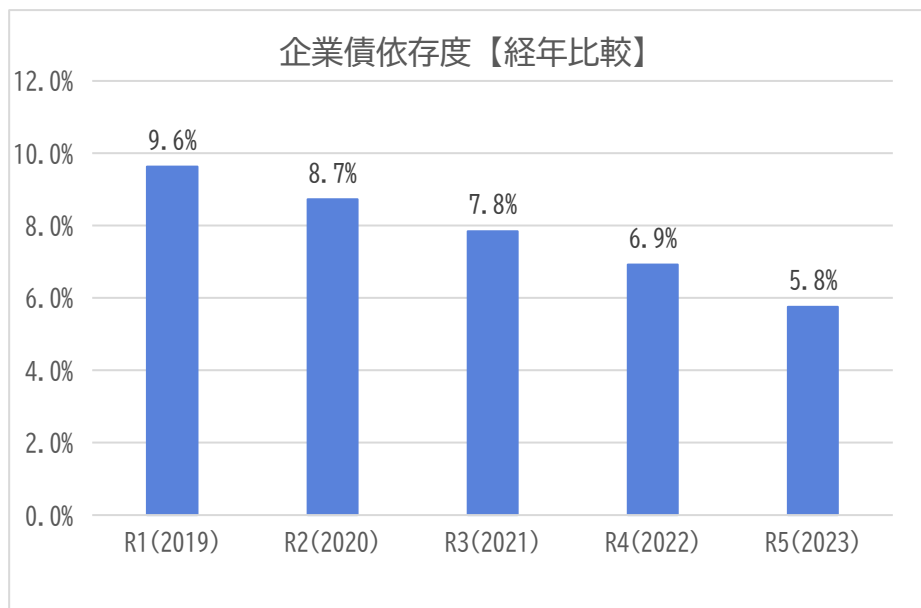
(ii) 財務に関する分析

① 企業債依存度

【指標について】

算定式：企業債残高÷総資産

総資産に占める企業債の割合を示し、資産規模に対しての財務安全性を表す指標です。  
この割合が高いほど、企業債に依存している度合いが高くなります。

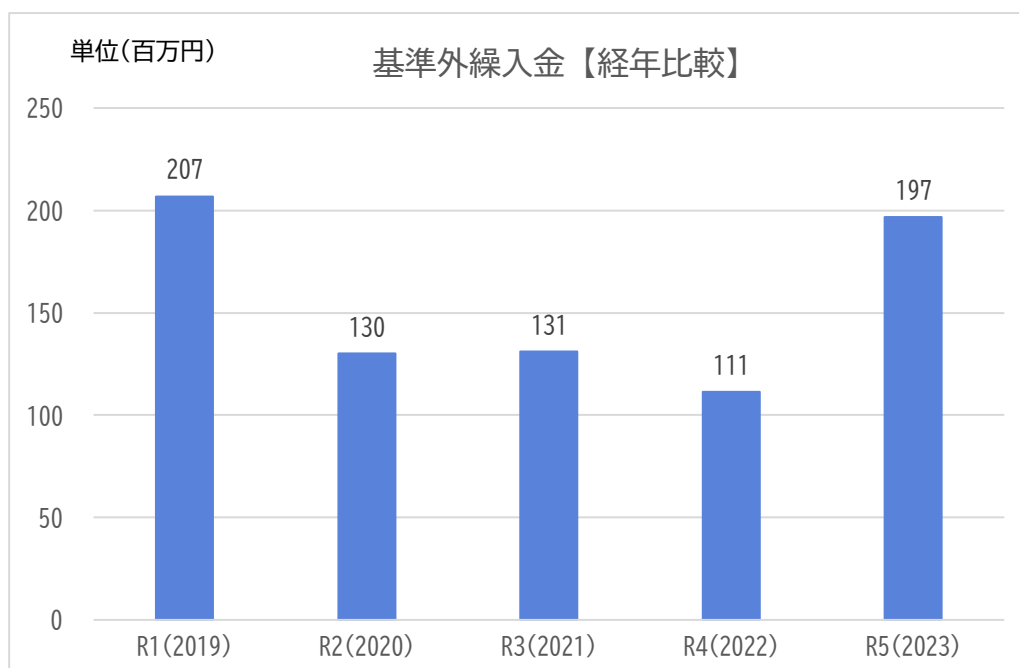


新規に借り入れていないため、企業債依存度は令和元（2019）年度から令和5（2023）年度にかけて減少傾向となっています。また類似団体と比較しても平均は下回っており、企業債に大きく依存している構造ではありません。

## ② 基準外繰入金

### 【指標について】

基準外繰入金は、下水道事業を運営するに当たり、当年度の現金収支不足分を一般会計から補填してもらう金額を表しています。従って、少なければ少ないほど良いと言えます。



農業集落排水事業の基準外繰入金は、令和元（2019）年度より地方公営企業法を適用したことから、基準外繰入金が令和元（2019）年度は多く発生しました。その後、公共下水道事業と同様に減少傾向にあるものの、令和5（2023）年度は維持管理工事の増加により2億円近い基準外繰入金が発生しています。

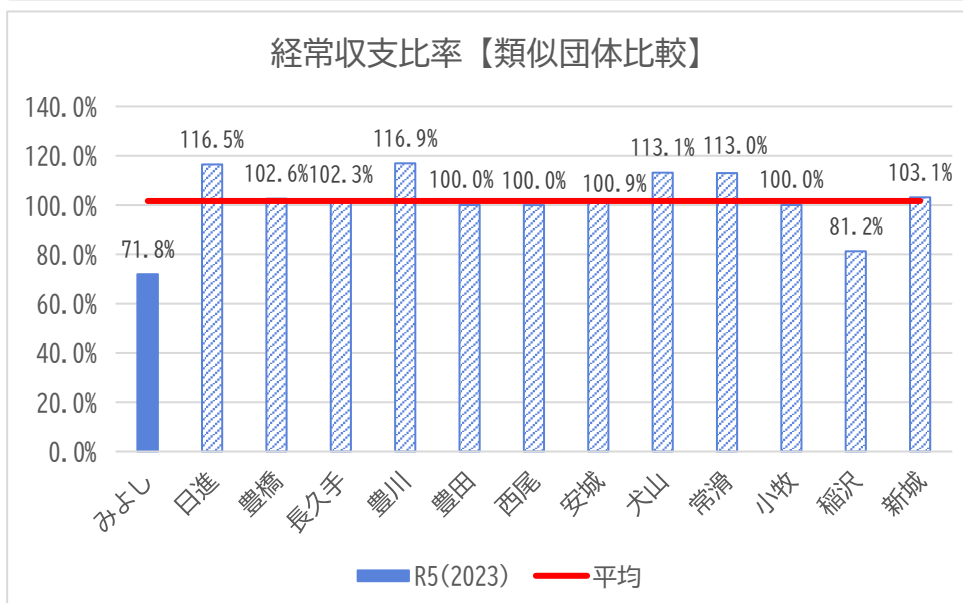
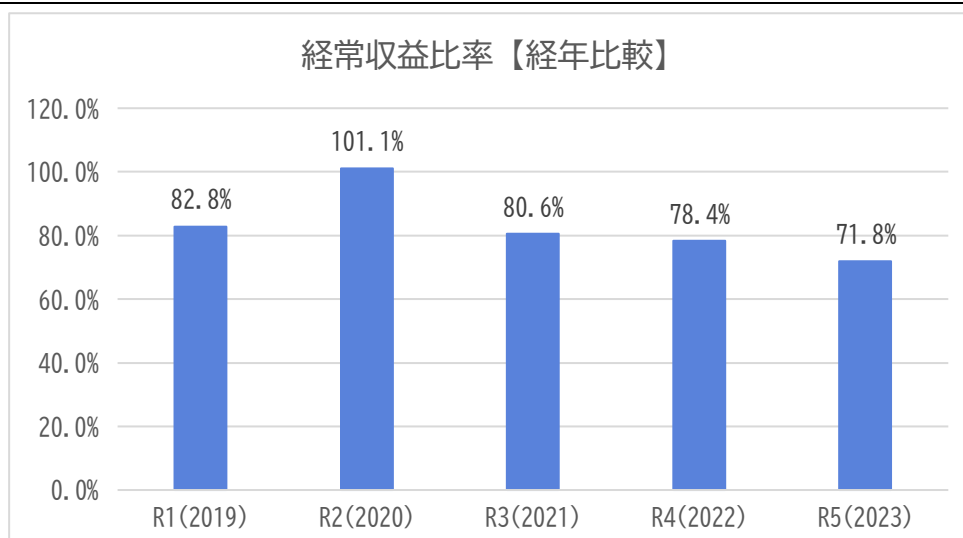
③ (iii) 収益性に関する分析

① 経常収支比率

【指標について】

算定式：経常収益÷経常費用

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賅えているかを表す指標です。100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示しています。



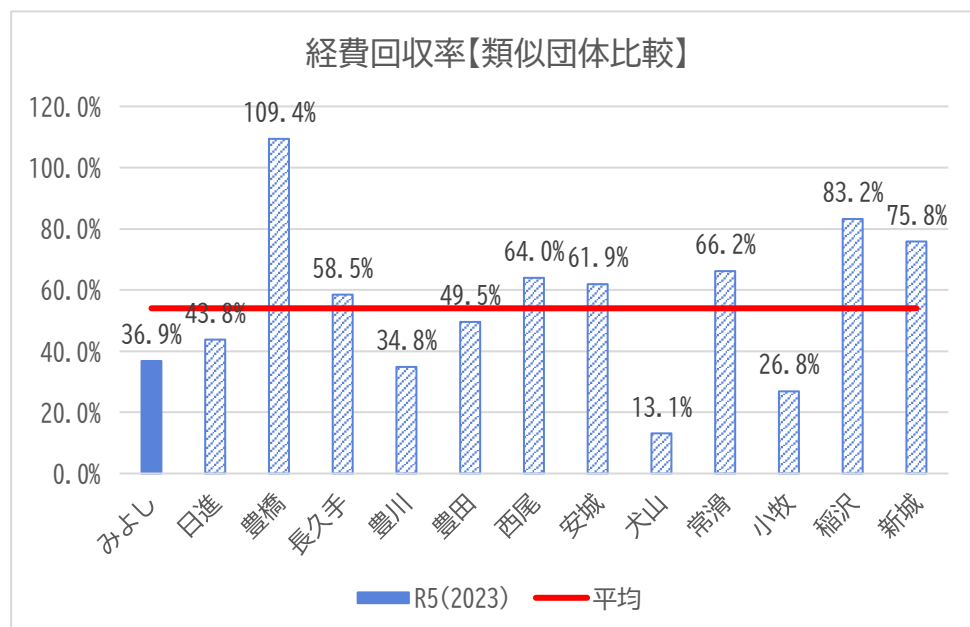
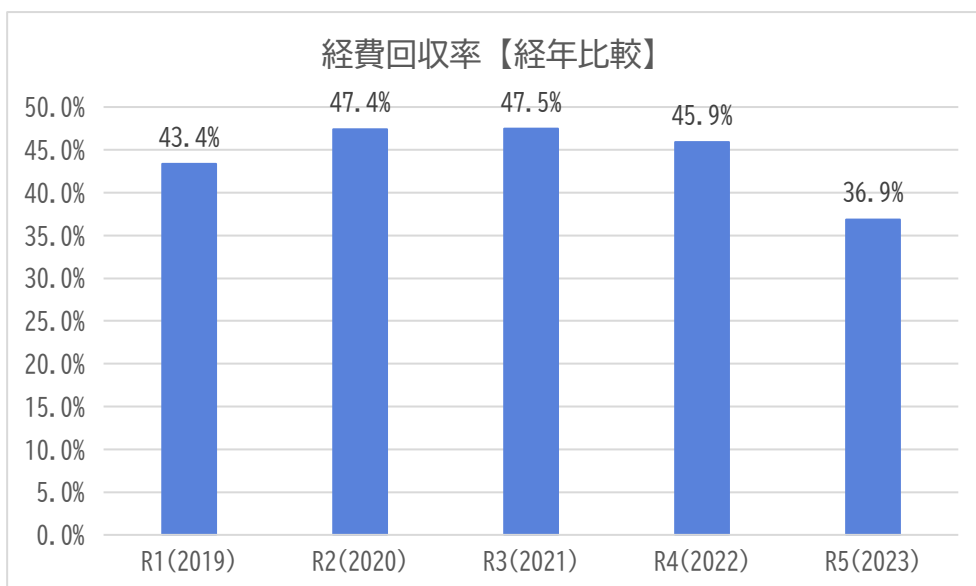
経常収支比率は令和2（2020）年度を除いて100%を下回っており、類似団体と比較しても、平均以下の経常収支比率となっていますが、全ての処理区を公共下水道事業に切り替えるため、費用の削減が見込まれます。

## ② 経費回収率

### 【指標について】

算定式：下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分除く）

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%を超えた場合、使用料で全て賄えていることを示しています。



経費回収率は、適正水準（100%）の半分である50%以下の水準となっていることから、汚水処理費に対して、使用料収入が大きく不足している状況です。

また、類似団体と比較しても平均以下の経費回収率であることがわかります。



### 3-3 みよし市の下水道事業の現状分析のまとめと課題

#### (i) 普及率は下水道事業全体で 98%を超えており、高い水準にある【下水道事業全体】

普及率が 100%に近い水準であることから、新たに普及していない地域が接続して下水道使用者が大幅に増加することは見込めず、人口が増加しない限り使用料収入の大幅な増収は見込めない状況です。

#### (ii) 企業債依存度は低い水準であるが、基準外繰入金が多額に発生している【下水道事業全体】

企業債依存度は、類似団体と比較しても高い水準にはなく、資産の規模に対する企業債の割合についてはそれほど高いものとは言えません。一方で、一般会計から、足りないお金を負担するために出される基準外繰入金については、令和元（2019）年から継続的に発生しており、今後は基準外繰入金以外の収入、つまり使用料収入の増加を目指し、一般会計からの基準外繰入金を抑制する必要があります。

#### (iii) 経常収支比率は 100%を超えているが、経費回収率は 100%を下回っている【公共下水道事業】

経常収支比率が 100%を超えており、黒字経営になっているものの、経費回収率が 100%を下回っているということは、使用料で賄うべき污水处理に係る費用を、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金等）で賄っている状況です。従って、使用料の見直しを検討する必要があります。

#### (iv) 経常収支比率、経費回収率ともに 100%を下回っている【農業集落排水事業】

経常収支比率が 100%、経費回収率は 50%を下回っている状況です。これは赤字経営であり、かつ経費回収率が 50%以下であることから、使用料収入と比較して、污水处理費用が多額に発生しており、経営環境は非常に厳しい状況です。今後は、費用面の削減と、使用料の見直しによる収入の増加の両方を検討する必要があります。



使用料改定を行い、収入面の増加を図るとともに、農業集落排水事業については、今後公共下水道事業への接続を行い、施設等の維持管理費用の削減を図り、持続的に経営可能な下水道事業経営を目指す。

令和5（2023）年10月より、4回にわたって下水道事業経営審議会を開催し、経営の健全化について検討を行いました。この結果、令和7（2025）年4月より、下水道等使用料が改定される予定です。なお、使用料改定の詳細については、5－3にて詳細な記載を行います。

また、令和17（2035）年にかけて、農業集落排水施設については順次公共下水道へ接続する予定です。

## 第4章 経営の基本方針

### 4-1 考え方

第3章で述べたように、みよし市では「経費回収率の上昇、基準外繰入金の減少」が課題となっています。この課題を念頭に置きながら、第2次みよし市総合計画後期計画（令和6（2024）年3月策定）における「生活の基盤が整ったまちをつくろう」の方針に沿って、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全を促進し、生活基盤が整ったまちを目指します。

### 4-2 取組み方針

#### ●使用料の適正化

経常収支比率は100%を超えている状態ですが、経費回収率については73%程度であり、現状使用料収入のみでは、経費を賄っている状況ではありません。そのため使用料単価を上げることで経費回収率の向上を進めます。

#### ●広域化・共同化の促進

公共下水道事業以外については、経営環境が厳しい状況であることや農業集落排水施設やコミュニティ・プラントの老朽化や維持管理状況を踏まえ、公共下水道への接続を進めます。

#### ●下水道施設の適正な維持管理

ストックマネジメント計画に基づき点検・調査を実施し、予防保全型維持管理に努めます。

### 4-3 使用料収入の見直し

#### (i) 費用負担の考え方

下水道事業においては、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されます。また、下水道事業では「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方があり、自然減少による雨水の処理に係る費用については、受益者の特定ができないことから使用料で賄うことは不相当として公費負担、一方で

生活用水等の処理である汚水処理に係る経費については、排出する人が特定されることから、使用者から徴収される使用料収入で賄うことが原則です。

## (ii) みよし市の現状

みよし市では、第3章でも述べたとおり、汚水処理に係る費用を、使用料収入でどれほど賄えている状態かを示す経費回収率については、73%程度となっており、賄えている状態を示す100%以上には届いていない状況です。このような現状から、令和5（2023）年度から令和6（2024）年度にかけて、下水道事業経営審議会を開催し、令和7（2025）年4月に使用料改定を行うべきとする答申を受けました。

## (iii) 使用料算定の考え方

令和5（2023）年度から令和6（2024）年度にかけて全4回開催された下水道事業経営審議会において、使用料算定について、以下のとおり検討を行いました。

### 使用料算定期間の設定

経営戦略の策定期間と合わせて、令和7（2025）年度から令和17（2035）年度までの経費を積算しています。しかし、使用料改定に伴う使用者の負担を鑑み、令和7（2025）年度4月と、令和12（2030）年4月の2回に分けて改定することとします。なお、令和12（2030）年4月の使用料改定については、継続して開催する下水道事業経営審議会において検討します。

### 使用料対象経費の算定

下水道事業を運営する上で必要な人件費や動力費等の汚水処理費については、昨今の価格高騰の影響も含めて算出しました。なお、将来の物価上昇や環境変化に伴う更新費用の増大を見込み、将来の更新費用を確保するための資産維持費については、まず汚水処理費さえも使用料収入で賄えていない現状を改善するため、今回の使用料算定のための原価には含めていません。

### 必要改定率の算出

現状の使用料のまま将来の投資・財政計画を推計し、「経費回収率100%」を目標とした場合における必要改定率を算出しました。

## 第5章 投資・財政計画

### 5-1 投資計画

#### (i) 投資の方針

##### ① 公共下水道事業について

本市では、長期的な視点で下水道施設の最適管理を行っていくため、令和2（2020）年2月にストックマネジメント基本計画を取りまとめ、施設のリスク評価と長期的な改築事業量のシナリオ設定、点検・調査計画の策定を行っています。

##### ② 農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業について

農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の各施設については、令和17（2035）年度に公共下水道への接続を完了し、全ての処理場を廃止する方針です。

そのため、令和16（2034）年度までは、不具合等が生じないように個別の修繕計画等により管理していく方針です。

#### (ii) 投資試算

##### ① 公共下水道事業の投資試算

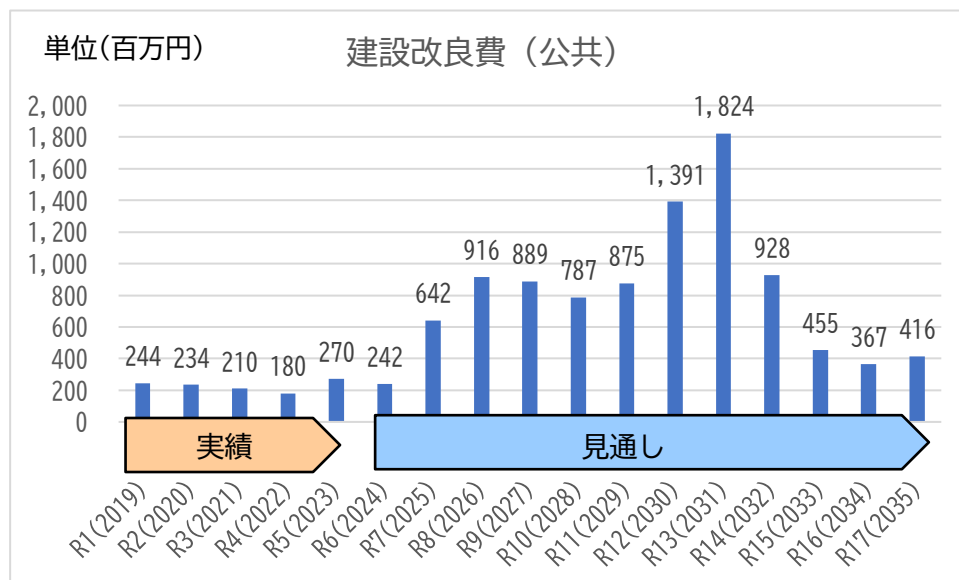
公共下水道事業では、管路更新及びポンプ場の整備を中心に実施していきます。本経営戦略の計画期間中に見込んでいる投資は次の通りです。

（図表5-1）公共下水道事業の投資計画

投資概要		区域	実施時期の目途
管渠整備	広域化	明知処理区他7処理区	R7(2025)～R16(2034)
	雨水排水整備	半野木地区	R7(2025)
	耐震補強	保田ヶ池汚水幹線	R8(2026)～R11(2029)
		三好汚水幹線マンホール	R8(2026)～R11(2029)
更新・改築	管渠、MH、MP	R7(2025)～毎年度	
ポンプ場整備	改築	三好ヶ丘第1・2・3中継P	R7(2025)～R16(2034)
	雨水整備	西一色地区雨水ポンプ場	R10(2028)～ R14(2032)

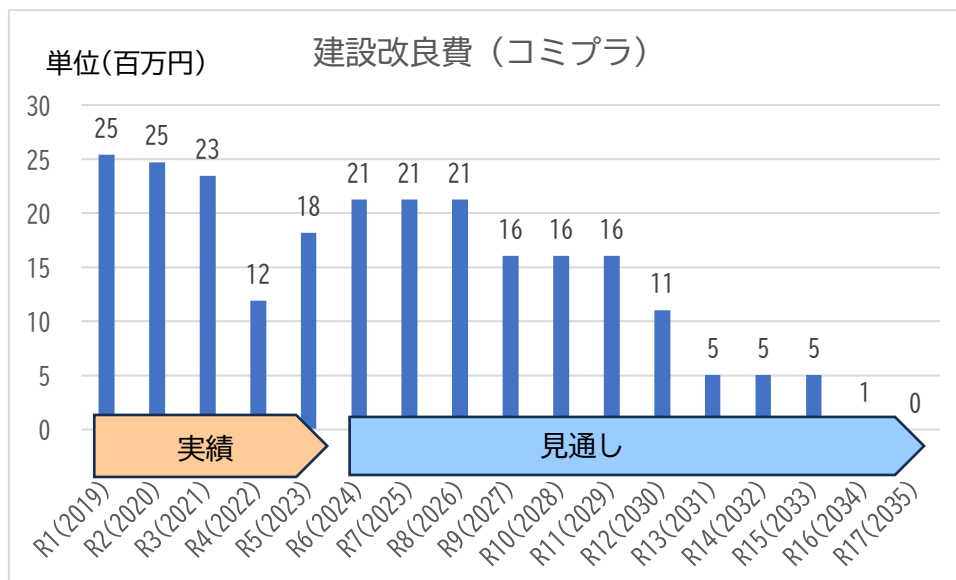
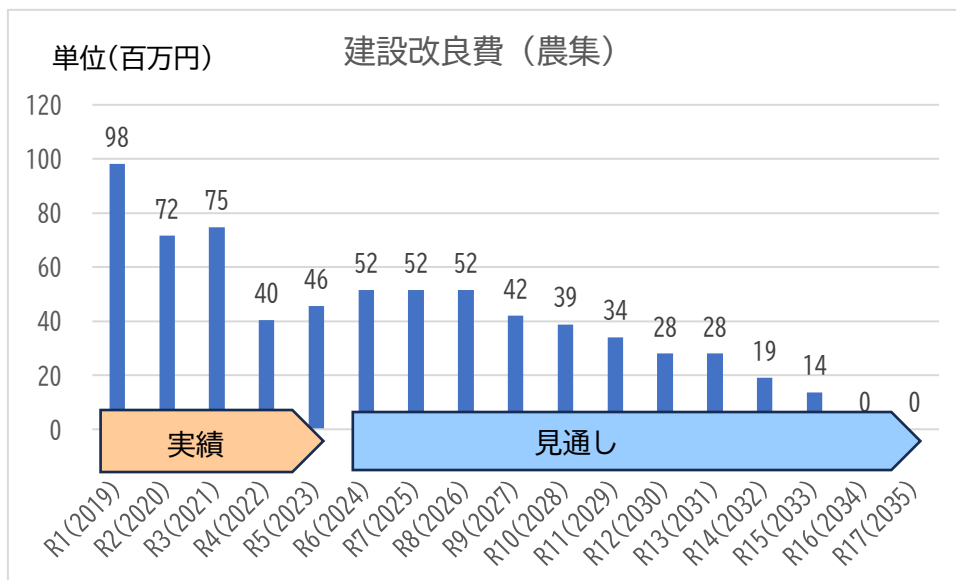
今後10年間の公共下水道事業の整備は、管渠の更新整備の他、令和10（2028）年度から令和14（2032）年度にかけては、雨水ポンプ場整備に関する工事総額30億円程度を見

込んでおり、公共下水道事業の令和7（2025）年度から令和17（2035）年度までの建設改良費は総額95億円を見込んでいます。



② 農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の投資試算

農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の投資試算は、令和17(2035)年度の公共下水道への接続完了を目指し、施設の保全を中心に実施していくことを予定しています。



(iii) 投資に関する目標

下水道事業については、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の公共下水道事業への接続を完了させるとともに、西一色地区における都市浸水を解消することを目標とします。

投資目標 1	農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業について、令和 17 (2035) 年度までに公共下水道への接続完了を行う
--------	--

投資目標 2	西一色地区における浸水対策を令和 14 (2032) 年度までに完了する
--------	--------------------------------------



## 5-2 財政計画

(i) みよし市の人口・有収水量の見通し（改定前）

### ① みよし市の人口の見通し

みよし市の人口については、以下の2パターンが考えられます。

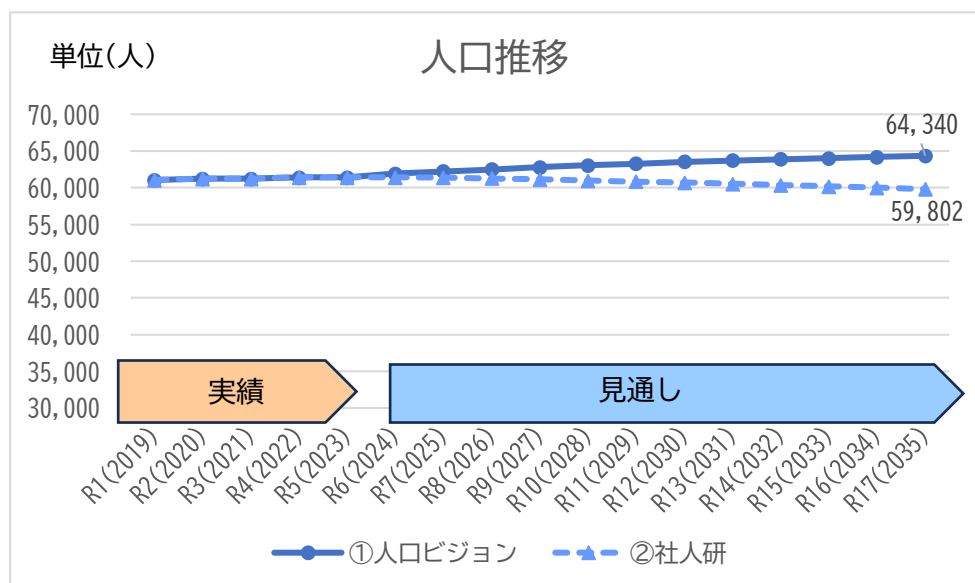
#### パターン1

みよし市「第2期みよし市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」（以下「人口ビジョン」）に基づいた人口

#### パターン2

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）が推計した人口

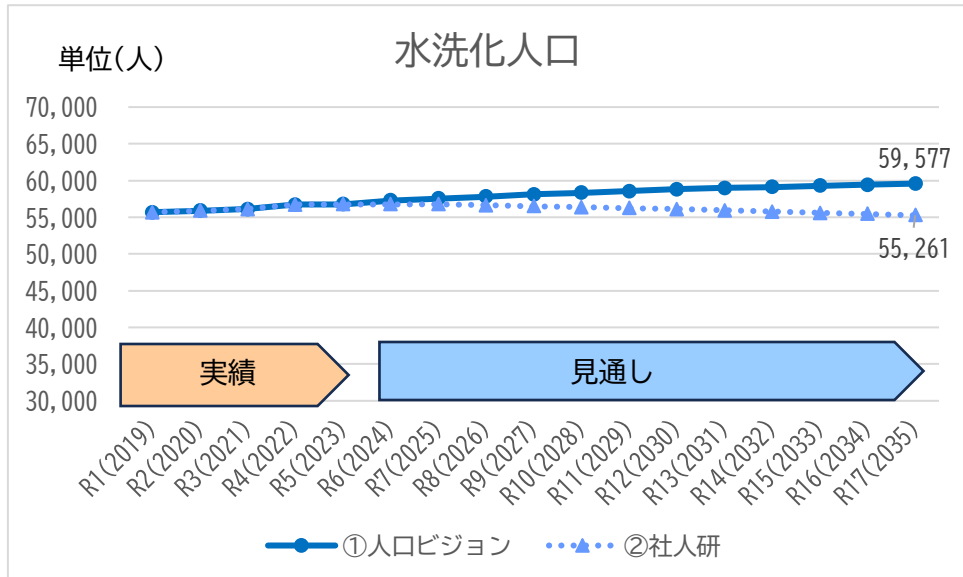
※令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの指標については実績値。



パターン1とパターン2を比較すると、パターン1の人口ビジョンの場合、令和7（2025）年度から令和17（2035）年度にかけて3.4%増加する見込みですが、パターン2の社人研の場合、2.5%減少する見込みとなっています。過去実績の推移では人口についてやや増加傾向にあり、宅地開発も進んでいることから、今後10年においては微増傾向にあると想定しており、当経営戦略内はパターン1の人口ビジョンをもとに推計を行います。

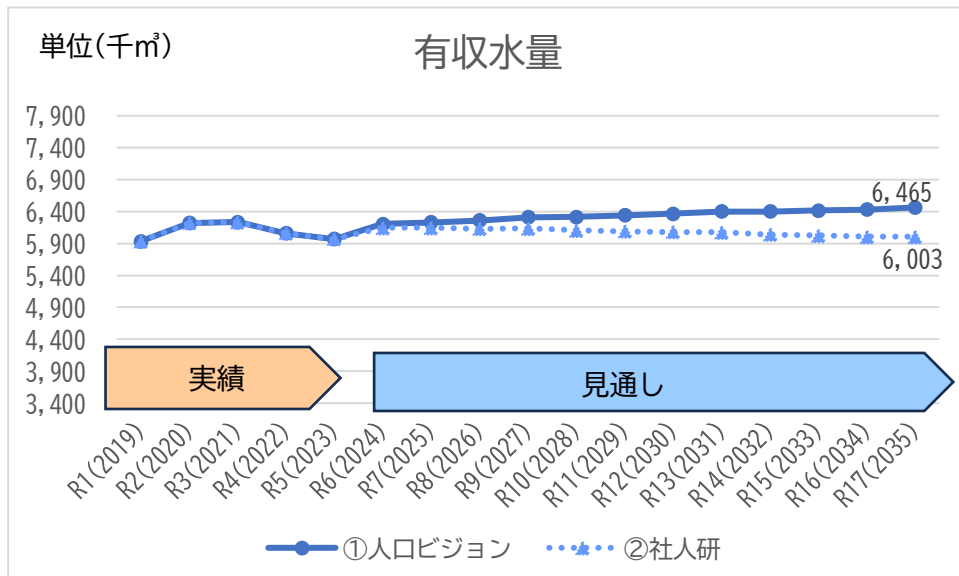
② 水洗化人口の見通し

みよし市の令和5（2023）年度時点の水洗化率の実績は93.7%であり、今後も大きな変動はないと考えられることから、水洗化人口は①人口の動きに合わせて、変動する見通しです。



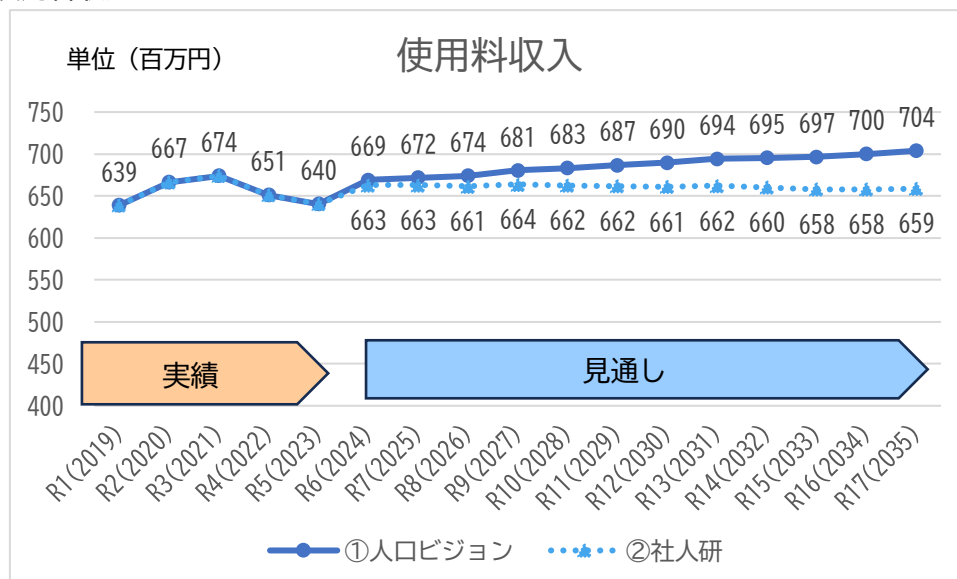
③ 有収水量の見通し

有収水量については水洗化人口と概ね連動します。また工場污水増加分が見込まれるため、有収水量は増加が見込まれます。



(ii) 下水道事業（全体）の見通し（改定前）

① 使用料収入

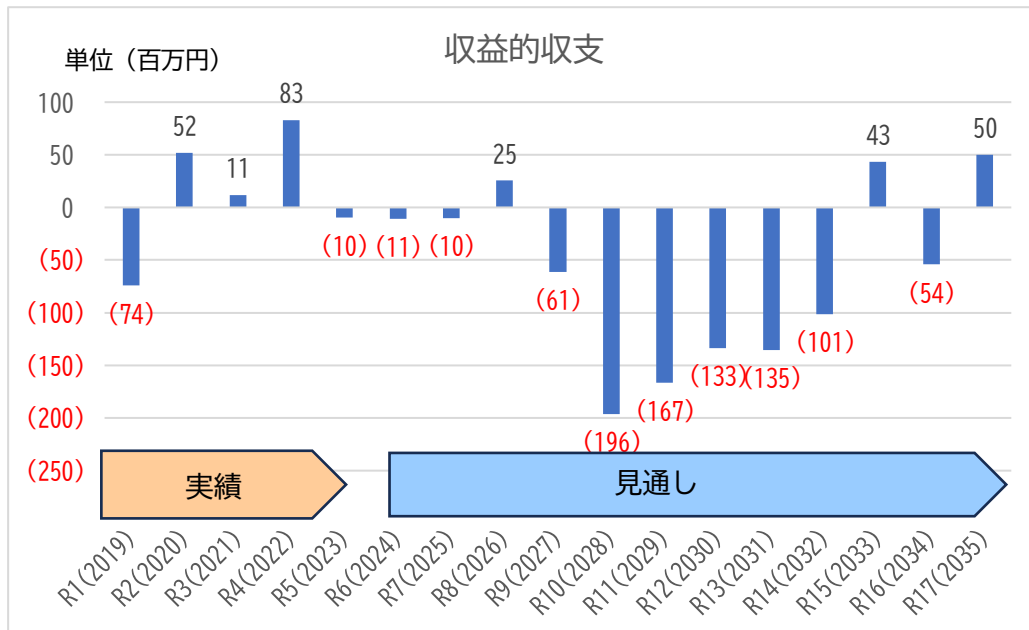


使用料収入は、使用料単価×有収水量で推計しており、人口推移に連動して増減する見込みです。そのため、パターン1の人口ビジョンを採用した場合、使用料収入も人口推計に応じて微増となる見通しです。一方、パターン2の社人研のデータを採用した場合、使用料収入も人口推計に応じて令和7（2025）年度をピークに減少傾向となります。なお、パターン1とパターン2の使用料収入の差は当経営戦略策定期間である令和17（2035）年度において、約50百万円となっています。

(i) ①に記載のとおり、当経営戦略では、パターン1の人口ビジョンによる人口推計を採用しており、以降の推計は、パターン1の人口推移を元に推計しています。

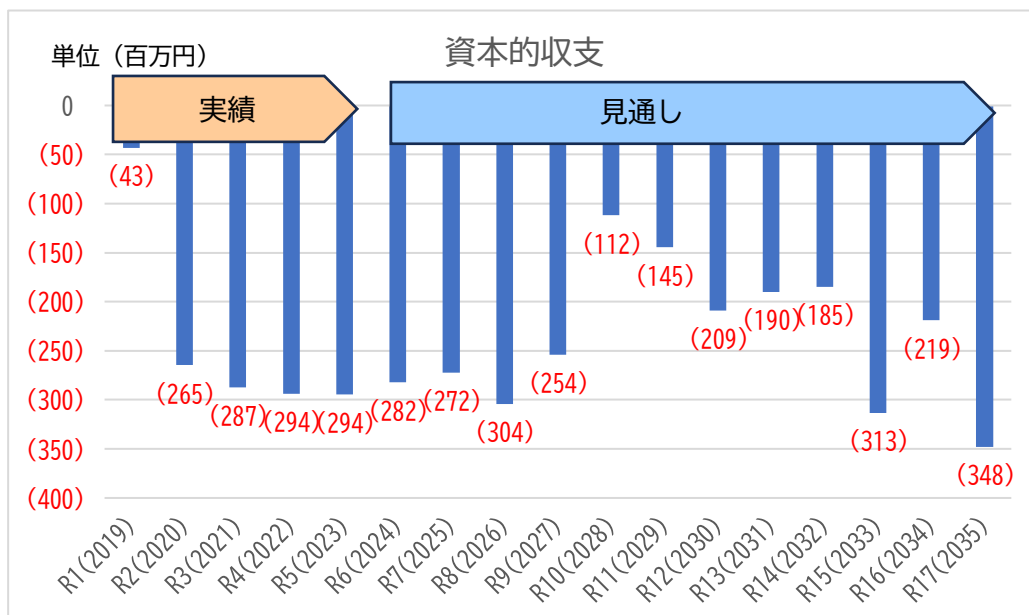
② 収益的収支

(ii) ①使用料収入のとおり、使用料収入は令和 17（2035）年度まで緩やかに人口が増加することに合わせて微増となるものの、収益的収支については、令和 10（2028）年度以降、処理場の撤去が始まることもあり、ほとんどの年度で赤字となる見込みです。



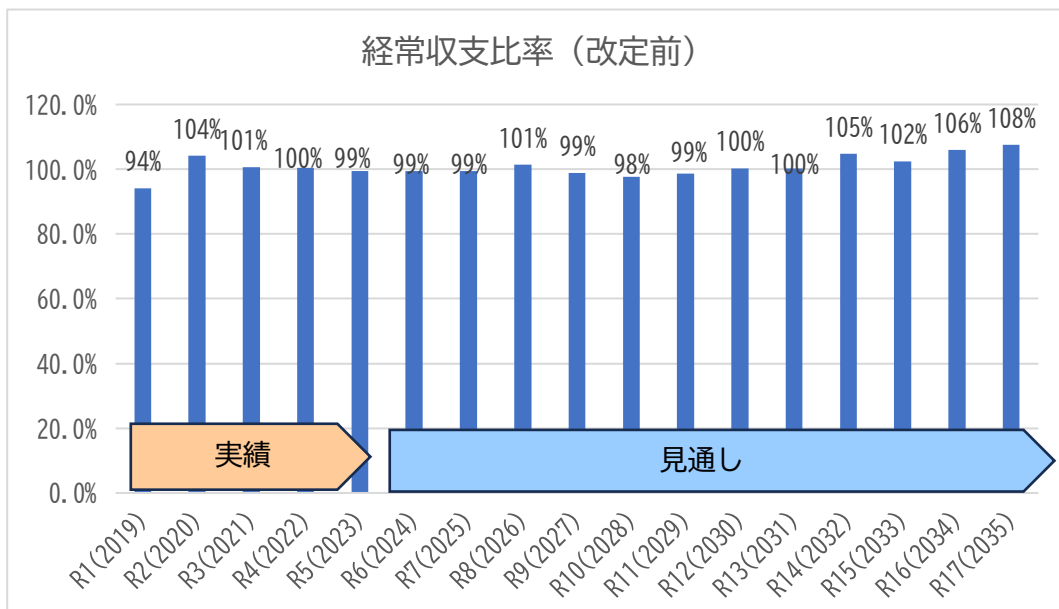
③ 資本的収支

資本的収支については、建設改良費や企業債償還金の負担が大きく、収支マイナスが続く見込みですが、補填財源により収支の不足分は補われます。



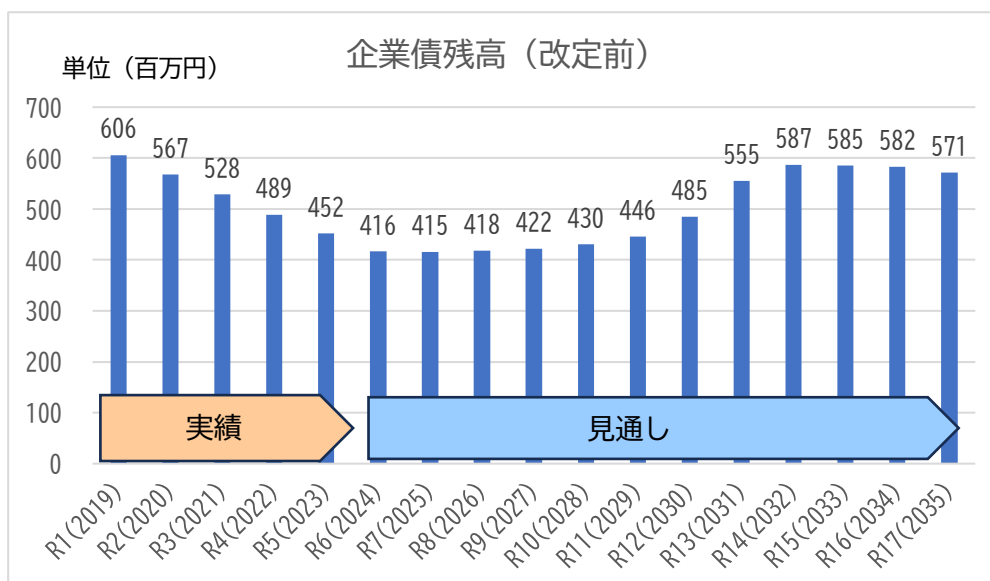
④ 経常収支比率に関する見通し（改定前）

経常収支比率については、料金改定前の状態でも概ね100%の水準で推移していますが、経費回収率が100%を下回っていることから使用料収入のみでは污水处理費を賅えている状態ではありません。



⑤ 企業債に関する見通し（改定前）

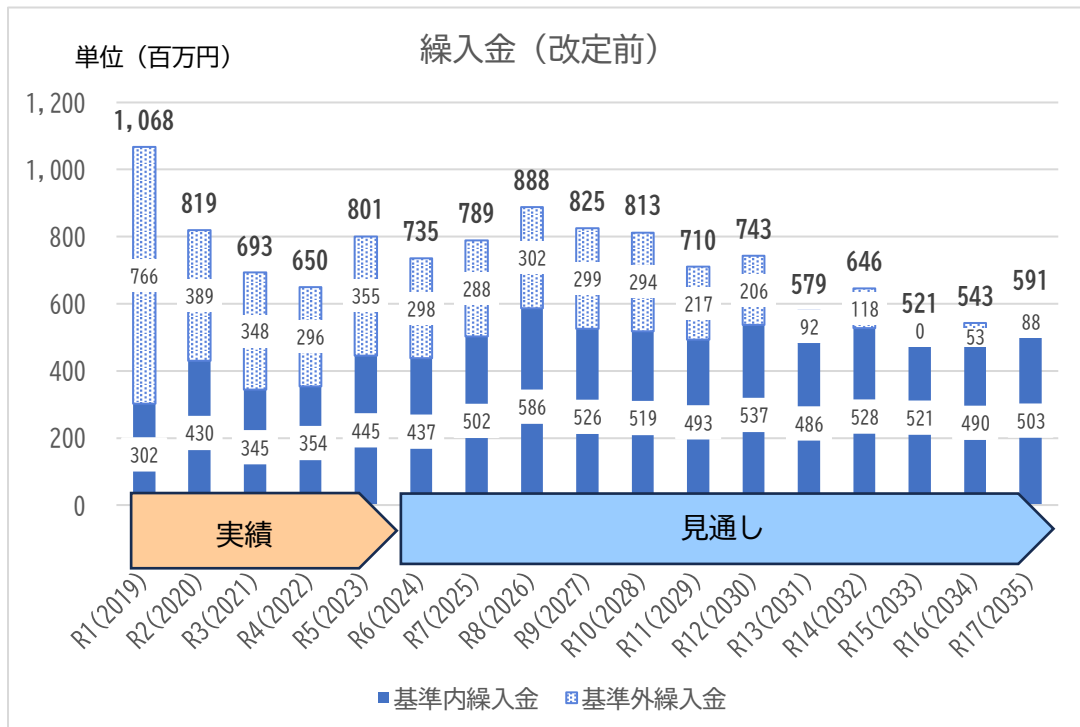
令和9(2027)年度にかけて企業債残高は減少見込みであるものの、西一色地区のポンプ場の整備が令和10(2028)年度から令和14(2032)年度にかけて実施されるため、企業債が増加することから、企業債残高も令和10(2028)年度から令和14(2032)年度にかけては増加を見込んでいます。



⑥ 繰入金に関する見通し（改定前）

繰入金は、一般会計が本来負担すべき経費として、総務省が定めた基準に基づいて算出される基準内繰入金と、財源不足等により補填の役割として繰り出される基準外繰入金があります。独立採算制として下水道事業単体で持続可能な経営を行うため、一般会計からの基準外繰入金は抑制する必要があります。

下水道事業全体として、基準外繰入金は減少傾向にあるものの、当経営戦略策定期間の令和7（2025）年度から令和17（2035）年度に、累計で1,930百万円の基準外繰入金が発生する見込みです。

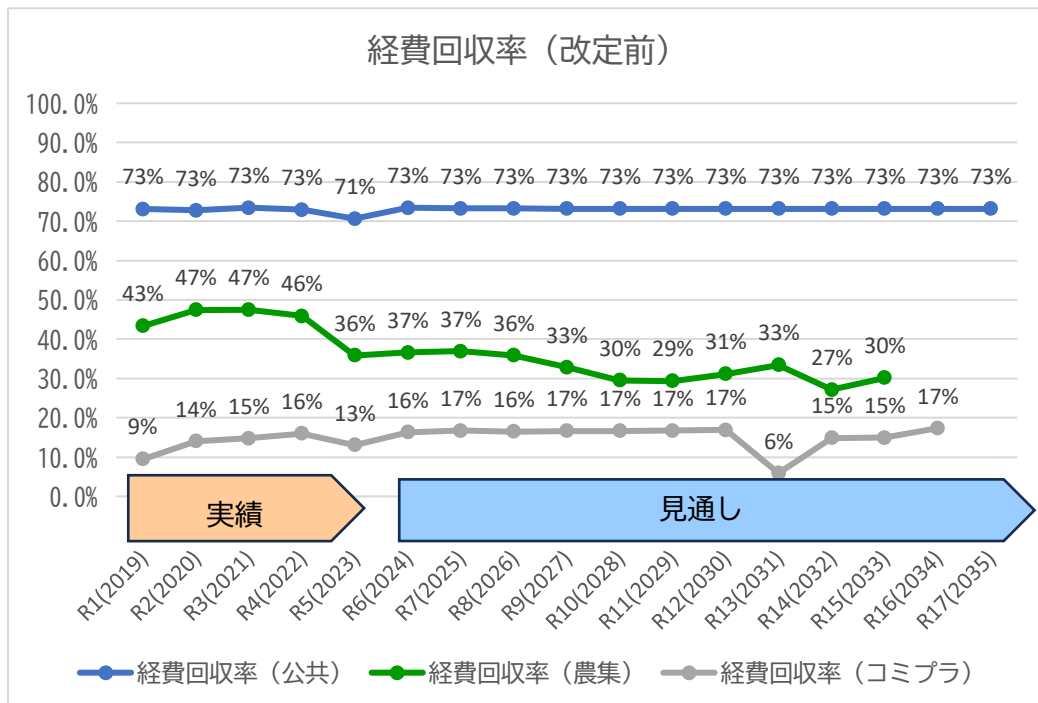


⑦ 財源試算（改定前）

（１）経費回収率

汚水処理にかかった費用を使用料で賄えているかを表す経費回収率については、100%（汚水処理費を使用料で賄えている状況）以上であることが望ましいといわれています。みよし市では、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業のいずれも100%を下回っており、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業においては、半分の50%にも満たない状況となっています。

なお、農業集落排水事業は令和16（2034）年度に、コミュニティ・プラント事業については令和17（2035）年度に公共下水道への接続が完了します。



(iii) 財源目標

使用料収入によって汚水に係る費用が賄えていない状況を解消し、中長期的に健全な経営を行うために、①経費回収率の向上と②基準外繰入金の解消を目標とします。

財源目標 1	使用料改定後の経費回収率について、1 回目の改定で 85%を目標とする
--------	-------------------------------------

財源目標 2	基準外繰入金の解消を目指す
--------	---------------

なお、経費回収率の向上と、基準外繰入金の解消のため、令和 7（2025）年 4 月から使用料改定を実施します。詳細については、「5-3.使用料改定について」をご参照ください。



### 5-3. 使用料改定について

#### (i) 使用料改定の実施

下水道事業の安定的な経営を行うため、現在までストックマネジメント計画によるライフサイクルコストの削減をはじめとする経費の削減や未接続者への接続促進を行ってきました。また今後も農業集落排水施設及びコミュニティ・プラントを公共下水道へ接続することによる維持管理費の削減等、経営健全化に向けて取組みを行っていますが、取組みを実施してもなお、経費回収率の向上、基準外繰入金の解消が見込めないことから、令和5(2023)年10月から令和6(2024)年6月にかけて下水道事業経営審議会を開催し、その答申をうけて令和7(2025)年から使用料改定を実施することとしました。

#### (ii) 新しい使用料体系

新しい使用料体系については、安定的な経営を図ることを目標とし、基本使用料の値上げを図るとともに、使用者に適切に使用分の負担をしてもらうため、従来は10 m<sup>3</sup>以下であれば従量使用料がかからないとしていた基本水量を廃止し、使用すれば従量使用料が発生する使用料体系としました。

#### 【改定後の使用料体系】（1か月あたり）

区分		現行金額	改正金額	差額
基本使用料		900円	950円	+50円
従量使用料 (m <sup>3</sup> )	5 m <sup>3</sup> まで	—	10円	+10円
	5 m <sup>3</sup> を超え 10 m <sup>3</sup> まで	—	20円	+20円
	10 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> まで	90円	105円	+15円
	20 m <sup>3</sup> を超え 30 m <sup>3</sup> まで	90円	115円	+25円
	30 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	100円	125円	+25円
	50 m <sup>3</sup> を超え 100 m <sup>3</sup> まで	120円	145円	+25円
	100 m <sup>3</sup> を超え 300 m <sup>3</sup> まで	140円	170円	+30円
	300 m <sup>3</sup> を超え 500 m <sup>3</sup> まで	170円	205円	+35円
500 m <sup>3</sup> を超えるもの	170円	210円	+40円	

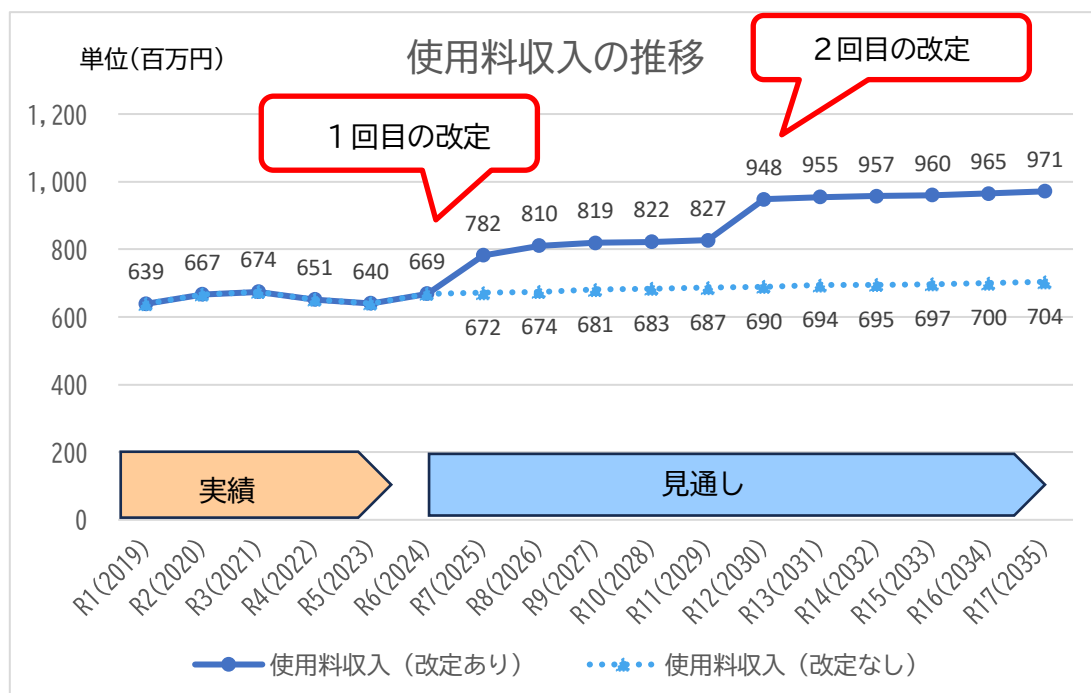
新しい使用料体系については、以下の点を中心に改定を実施しています。

基本使用料	基本使用料を現行の 900 円から 950 円へ、50 円/月値上げを実施します
従量使用料	従来、10 m <sup>3</sup> までは基本水量として従量使用料がかからない使用料体系となっていました。基本水量を廃止します

なお、使用料の改定は、令和 7（2025）年 4 月と、令和 12（2030）年 4 月の 2 段階であげることを予定しています。令和 12（2030）年 4 月の使用料改定については、令和 7（2025）年 4 月の使用料改定後の使用料収入の状況に応じて、再度審議会を開催し、改定率等を検討します。当経営戦略内の財政計画においては、合計で約 37%程度の改定を実施することを想定し、推計しています。

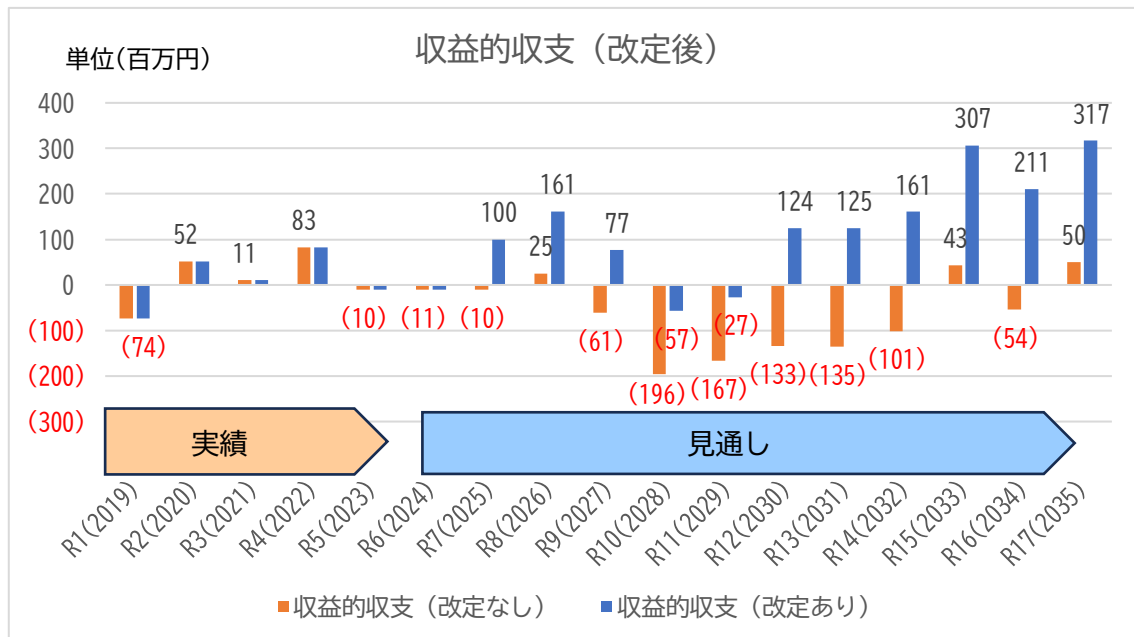
### (iii) 使用料収入（改定後）

令和 7（2025）年 4 月の使用料改定の実施により、令和 7（2025）年度の使用料収入は、使用料改定をしない場合の 669 百万円から約 113 百万円増の 782 百万円を見込んでいます。



(iv) 収支見通し（改定後）

令和7（2025）年4月の使用料改定の実施により、処理場撤去に伴う多額の費用を予定している令和11（2029）年度と令和12（2030）年度を除き、令和7（2025）年度以降収益的収支はプラスとなり、黒字になる見通しです。



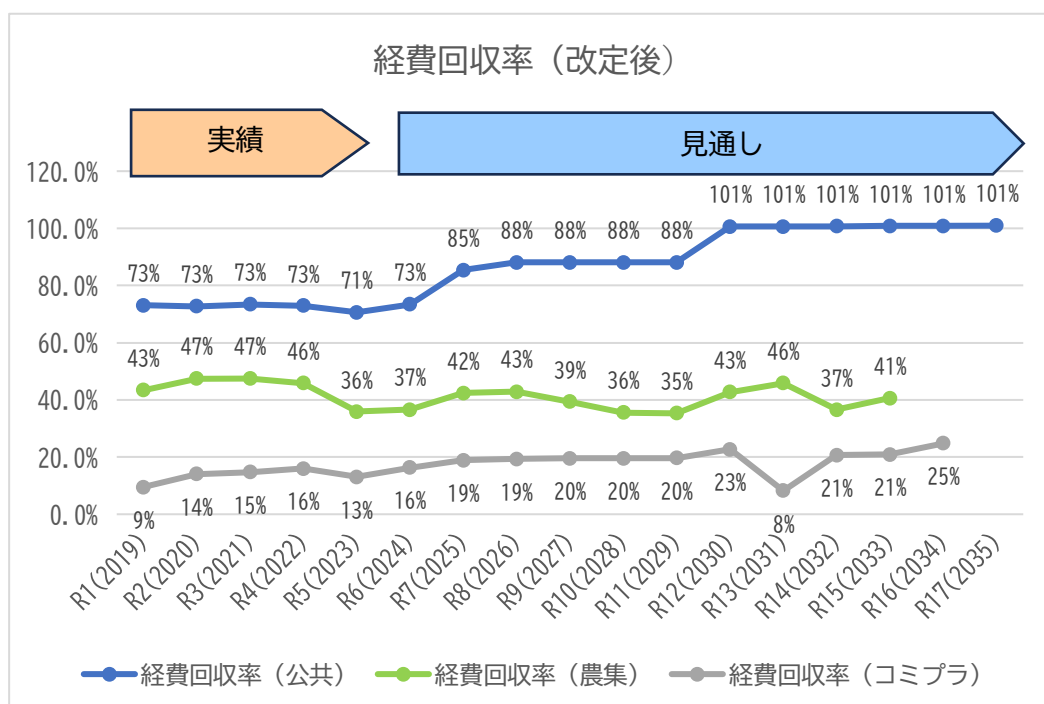
(v) 財源目標に関する見通し（改定後）

財源目標として掲げている①経費回収率と②基準外繰入金について、料金改定後は目標を達成できる見込みです。

① 経費回収率（改定後）

公共下水道事業については、令和7（2025）年4月の使用料改定により経費回収率は88%となり、令和12（2030）年4月の2回目の料金改定により経費回収率は101%を見込んでいます。これらの経費回収率は、物価高騰による費用の増加等を見込んだうえで算定しておりますが、昨今の物価変動による影響は不透明な部分も多く、目標値としては、令和7（2025）年に85%、令和12（2030）年に100%を目指しています。

農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業については、使用料改定により向上するものの、目標である100%は達成できない見込みです。しかし、令和17（2035）年度までに公共下水道事業に統合されるため、下水道事業全体としては、本経営戦略の策定期間最終年度である令和17（2035）年度には100%を超えると見込んでいます。



## ② 基準外繰入金（改定後）

基準外繰入金は、令和7（2025）年4月の使用料改定により、現状の半分程度に減少し、令和12（2030）年4月の使用料改定以降、発生しない見通しです。



## シミュレーションに係る前提条件

### 【収益的収支】

科目		シミュレーション前提
収益的収入	使用料収入	使用料単価(※1) (※3) ×有収水量 (※2) (※1) 過去5年実績の平均 (※2) 1人1日使用水量×水洗化人口×日数 (※3) 使用料改定に際しては、改定率を反映して算出
	雨水処理負担金	雨水分として一般会計の負担となる金額を推計
	補助金	一般会計負担金：繰出基準に基づき推計 その他補助金：国庫補助金等見込まれる補助金について個別で推計
	長期前受金戻入	補助金等により取得した固定資産について、減価償却費見合い分を順次長期前受金戻入として収益化するものとして推計
収益的支出	職員給与費	人員の変更、年齢構成等により給与費の変動が見込まれますが、長期的に考えると、平均的な数値になると考え、直近の令和5(2023)年度の実績の水準で推計
	経費	事業ごとに、個別の科目の直近の状況、今後の計画に基づき推計 また、近年の物価上昇の影響を反映するため、直近の令和5(2023)年度の実績を基準として推計
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計
	資産減耗費	各資産の状況を元に、耐用年数が到来したら順に除却することを前提にし、個別に集計
	支払利息	企業債の償還見込みに基づき個別に推計

### 【資本的収支】

科目		シミュレーション前提
資本的収入	企業債	補助事業については、事業費の50% 単独事業については、事業費の100%を起債とするように推計
	他会計出資金	現年度資金不足額を一般会計からの出資金として推計
	他会計補助金	一般会計負担金：繰出基準に基づき推計
	国(都道府県)補助金	補助事業の計画に基づき推計
	工事負担金	受益者負担金として、過去の実績に基づき一定の金額を推計
資本的支出	建設改良費	投資計画の内容を踏まえ、各事業にかかる費用を個別に推計
	企業債償還金	企業債の償還見込みに基づき個別に推計

なお、事業ごとの財政計画を策定するにあたり、個々の事業ごとに上記の前提に合わせて推計し、下水道事業全体の金額を推計した項目については、合理的な配分基準により各事業に按分しています。

## 5-4 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### (i) 今後の投資についての検討状況等

各事業における、投資に関する検討状況は次のとおりです（図表5-2）。

（図表5-2）各事業における今後の投資に係る検討状況

	公共下水道事業	農集集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
広域化・共同化・最適化に関する事項	該当事項なし		
投資の平準化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 供用開始から30年以上が経過している施設もあり、老朽化による今後の施設改築・更新コストの増大が懸念されている</li> <li>・ スtockマネジメント基本計画に基づいて更新・改築を行っていくことを前提としつつ、施設については、長寿命化を図りながら老朽化の状況に応じて更新・改築を行い、設備については、健全度と重要度を鑑みながら保全と維持管理に努めていく</li> </ul>		
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	国の動向も踏まえ WPPP の利用について、今後検討を行う		
その他の取組み	該当事項なし		

### (ii) 今後の財源についての検討状況

各事業における、財源に関する検討状況は次のとおりです（図表5-3）。

（図表5-3）今後の財源に係る検討状況

使用料の見直しに関する事項	公営企業の原則である独立採算による経営の実現を目指し、令和7（2025）年4月に使用料の改定を実施することが決まっている。また、使用料改定後の状況を分析し、最終的には、汚水処理にかかる費用を使用料で全て賄える水準にするため、令和12（2030）年4月の2回目の使用料改定に向けて、今後も継続して、下水道事業経営審議会を開催する。
資産活用による収入増加の取組みについて	該当事項なし
その他の取組み	該当事項なし



### (iii) 投資以外の経費についての検討状況

投資以外の経費についての検討状況は次のとおりです（図表5-4）。

（図表5-4）投資以外の経費に係る検討状況

民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)	国の動向も踏まえ WPPP の利用について今後検討を行う
職員給与費に関する事項	公営企業として、職員一人ひとりの能力と意欲の向上につながるよう環境整備に努めるとともに、業務内容の継続的見直しと更なる効率性の向上を図り、経営の健全化を目指す
動力費に関する事項	該当事項なし
薬品費に関する事項	該当事項なし
修繕費に関する事項	ストックマネジメント基本計画に沿った計画的な調査・点検を継続的に実施し、ライフサイクルコストの抑制に努める
委託費に関する事項	業務の効率性向上のため、業務委託を推進していく
その他の取組み	該当事項なし

## 5-5 収支ギャップ解消のための収益構造適正化と経費回収率の向上に向けた取組み推進

地方公営企業では、経営原則である「受益者負担の原則」と「独立採算制の原則」を基にし、経営の安定化を目指していく必要があります。そのため、収入と支出の両方を考慮して経営を見直すことで、収益構造を適正化し、純損益での赤字（収支のギャップ）の解消に取り組めます。また、本市では、汚水処理費に係る経費回収率を100%に引き上げ、下水道使用料単価を国の要請である150円/㎡にすることを目標としていますが、現状では、経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄えていません。経費回収率の向上のため、令和5（2023）年度から令和6（2024）年度に開催した下水道事業経営審議会への諮問及び答申の結果を踏まえ、下記のとおり使用料の改定と汚水処理費の削減に段階的に取り組むこととします。

### **使用料改定の時期**

国が求める水準である使用料単価150円/㎡を早期に達成することが必要ですが、使用者に急激な負担増が生じないように配慮が必要であることから、令和7（2025）年度及び令和12（2030）年度の2段階で改定します。

### **使用料算定の期間**

1回目を令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間、2回目を令和12（2030）年度から令和16（2034）年度までの5年間とします。

### **改定率**

1回目を20%、2回目を17%（初回改定前比）とします。ただし、2回目に関しては、1回目の改定後の状況を踏まえて、「使用料単価を150円/㎡、経費回収率100%」を達成するために不足する分の改定とします。

### **資産維持費の考え方**

本市では、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況であるため、まずは汚水処理費を使用料収入で賄うことを優先するものとします。そのため、将来の固定資産の更新費用のために積み立てることを目的とした資産維持費については、今回の改定において使用料算定のための原価に含めないこととします。

### **支出面の削減**

人員の効果的・効率的な配置による人件費の削減、管路調査による管の破損や油脂閉塞の早期発見及び修繕を行い適正な維持管理に努めています。また、ストックマネジメント基本計画に基づく投資により、事業費の平準化を計画しています。

また、国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和2（2020）年3月31日国官会第29901号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡令和2（2020）年7月22日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率は、令和7（2025）年4月に予定している使用料改定により上昇し、2回目の使用料改定（令和12（2030）年4月予定）により100%以上となることを見込んでいます。そのため、毎年度、収支計画と決算を比較することによりどの程度の乖離が生じているかを把握するとともに、経営指標による評価を行います。また、2回目の使用料改定に向け、令和11（2029）年度に審議会の開催を予定しています。

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
経営戦略策定期間	→										
使用料改定（予定）	★					★					
使用料改定の必要性の検証					□					□	
審議会（予定）	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○
経営指標評価	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
現状分析	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：毎年度実施

◎：2回目の使用料改定に向けた審議会の開催（それ以外の年度は現状分析の報告を実施する）

★：使用料改定

□：5年ごとに使用料改定の必要性を検証

	R 5	R11	R17
経費回収率	72.6%	85%	100%
経常収支比率	113.0%	116%	123%

なお、令和6（2024）年度から令和17（2035）年度にかけて農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の、公共下水道事業への接続完了を計画していることから、上記の指標は下水道事業全体ではなく、公共下水道事業のみの目標数値としています。

## 第6章 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

### 6-1 検証・改定の方針

本経営戦略の計画期間は、投資・財政計画（収支計画）の実績値や関連する指標について、PDCA サイクルの考え方を活用し、進捗状況の管理（モニタリング）と見直し・改善（ローリング）を行います。なお、5年後の令和12（2030）年度に経営戦略の見直しを予定しています。

### 6-2 評価・見直しの方法

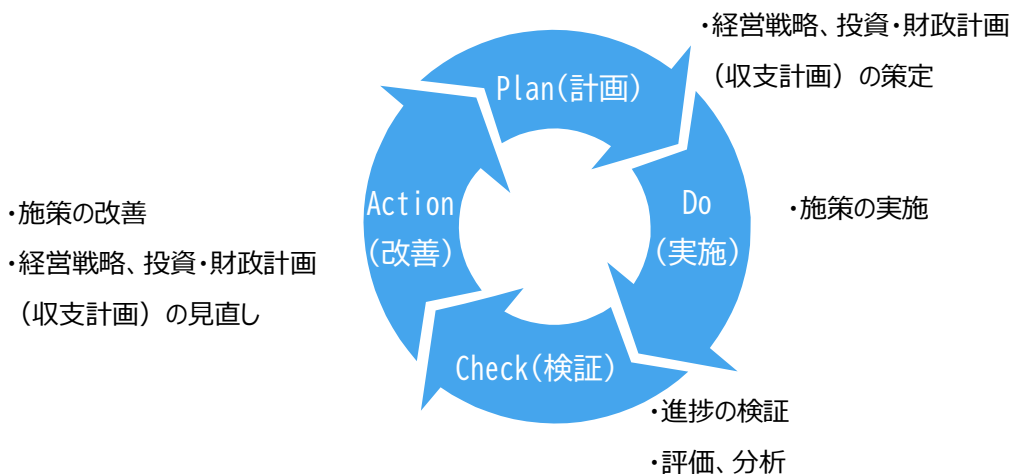
モニタリングについては、毎年度の決算時期に、決算及び投資・財政計画（収支計画）の実績値を用いた事後的評価を行うこととし、投資・財政計画の実績値と計画値との乖離状況を確認します。著しい乖離が見られた場合は、原因を分析し、対策の検討を行います。

ローリングについては、5年毎に投資・財政計画（収支計画）における実績値の推移を確認し、投資の計画及び状況の検証と将来見通しの再評価を行います。社会経済情勢や地域経済の実情を踏まえ、市民生活への影響を考慮しながら、投資・財政計画（収支計画）の見直し、経営戦略の修正・改定の検討を実施します。

本経営戦略は、決算の状況や指標の数値に基づいた客観的な評価・分析を行い、定期的かつ継続的な見直し・改善に繋げるPDCAサイクルを機能させていきます。

なお、検証の内容や見直しの状況については、適時、ホームページ等を通じて、情報提供を行い、市民にオープンでわかりやすい情報発信に努めます。

（図表 6-1）PDCA サイクルイメージ



(別紙)

投資・財政計画（収支計画）  
原価計算表

収益の収支【下水道事業】

投資・財政計画（収支計画）

(単位：円)

区 分		R5(2023)年度 [決算]	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	781,425,788	801,837,601	958,030,603	1,017,966,683	978,440,870	961,300,056	970,926,683	1,099,743,845	1,114,904,926	1,185,297,425	1,154,217,789	1,196,512,285	1,182,272,692	
	(1) 料金収入	640,398,709	669,061,207	781,841,207	810,150,207	818,905,207	822,150,207	826,636,207	947,798,207	954,953,207	957,336,207	959,741,207	965,170,207	971,373,207	
	(2) 雨水処理負担金	141,027,079	132,776,394	176,189,396	207,816,476	159,535,663	139,149,849	144,290,476	151,945,638	159,951,719	227,961,218	194,476,582	231,342,078	210,899,485	
	うち基準内繰入金	141,027,079	132,776,394	176,189,396	207,816,476	159,535,663	139,149,849	144,290,476	151,945,638	159,951,719	227,961,218	194,476,582	231,342,078	210,899,485	
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	1,002,401,028	960,413,579	989,540,473	1,068,438,919	1,069,273,470	1,155,846,059	1,083,834,867	1,150,977,402	1,078,628,168	1,048,763,244	979,928,240	927,229,137	944,057,048	
	(1) 補助金	273,307,000	263,734,613	293,525,857	373,709,548	342,040,961	365,083,031	339,978,241	375,236,367	320,234,475	290,881,499	317,726,189	249,952,000	283,430,000	
	他会計補助金	271,307,000	261,734,613	292,525,857	344,709,548	338,040,961	360,083,031	335,978,241	372,236,367	313,234,475	283,881,499	310,726,189	242,952,000	276,430,000	
	その他補助金	2,000,000	2,000,000	1,000,000	29,000,000	4,000,000	5,000,000	4,000,000	3,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
	(2) 長期前受金戻入	729,094,028	696,678,966	696,014,616	694,729,371	727,232,509	790,763,028	743,856,626	775,741,035	758,393,693	757,881,745	662,202,051	677,277,137	660,627,048	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計 (C)	1,783,826,816	1,762,251,180	1,947,571,076	2,086,405,602	2,047,714,340	2,117,146,115	2,054,761,550	2,250,721,247	2,193,533,094	2,234,060,669	2,134,146,029	2,123,741,422	2,126,329,740	
	支 出	1. 営業費用	1,714,376,182	1,705,404,693	1,787,677,687	1,869,830,257	1,878,100,779	1,973,086,023	1,888,798,395	1,930,055,494	1,868,381,045	1,816,321,408	1,758,127,260	1,683,878,937	1,660,898,281
		(1) 職員給与費	54,401,256	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	53,307,000	
基本給		27,909,240	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	27,614,000	24,864,000		
退職手当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		26,492,016	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	25,693,000	28,443,000		
(2) 経費		647,589,611	671,095,930	754,253,877	833,741,918	775,242,395	800,605,278	764,987,898	745,611,536	720,991,638	705,234,647	752,246,188	673,312,614	652,561,966	
動力費		54,510,978	68,710,000	68,710,000	68,710,000	62,374,000	56,758,000	52,066,000	48,218,000	43,099,500	34,287,500	34,867,500	24,871,500	21,990,000	
修繕費		4,609,460	8,100,000	9,100,000	9,100,000	8,800,000	9,000,000	8,700,000	8,400,000	7,400,000	7,100,000	6,800,000	5,600,000	5,100,000	
委託費		140,991,089	148,815,000	167,418,000	265,400,000	215,283,000	251,329,000	230,876,000	218,659,000	202,959,000	197,242,000	248,835,000	180,255,000	160,755,000	
流域下水道負担金		261,366,604	268,934,330	298,400,277	299,661,318	311,872,795	321,366,678	327,769,298	331,512,936	337,618,538	346,456,547	347,264,088	357,899,514	362,788,966	
その他		186,111,480	176,536,600	210,625,600	190,870,600	176,912,600	162,151,600	145,576,600	138,821,600	129,914,600	120,148,600	114,479,600	104,686,600	101,928,000	
(3) 減価償却費		943,421,728	945,381,763	945,296,810	946,361,339	938,871,659	937,019,057	938,570,432	917,830,642	892,446,033	898,490,740	897,074,072	876,274,534	861,872,113	
(4) 資産減耗費		68,963,587	35,620,000	34,820,000	36,420,000	110,679,725	182,154,688	131,933,065	213,306,316	201,636,374	159,289,021	55,500,000	80,984,789	93,157,202	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用		79,303,136	67,778,166	60,071,242	55,187,678	52,580,637	51,368,796	52,775,798	56,203,006	59,995,970	67,113,595	69,468,994	68,875,338	68,223,126	
(1) 支払利息	72,414,582	63,948,166	56,741,242	51,857,678	49,250,637	48,038,796	49,445,798	52,873,006	56,665,970	63,783,595	66,138,994	65,545,338	64,893,126		
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) その他	6,888,554	3,830,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000	3,330,000		
支出計 (D)	1,793,679,318	1,773,182,859	1,847,748,929	1,925,017,935	1,930,681,416	2,024,454,819	1,941,574,193	1,986,258,500	1,928,377,015	1,883,435,003	1,827,596,254	1,752,754,275	1,729,121,407		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 9,852,502	△ 10,931,679	99,822,147	161,387,667	117,032,924	92,691,296	113,187,357	264,462,747	265,156,079	350,625,666	306,549,775	370,987,147	397,208,333		
特別利益 (F)	3,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	13,347	0	0	0	40,000,000	150,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	190,000,000	0	160,000,000	80,000,000		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 9,874	0	0	0	△ 40,000,000	△ 150,000,000	△ 140,000,000	△ 140,000,000	△ 140,000,000	△ 190,000,000	0	△ 160,000,000	△ 80,000,000		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 9,862,376	△ 10,931,679	99,822,147	161,387,667	77,032,924	△ 57,308,704	△ 26,812,643	124,462,747	125,156,079	160,625,666	306,549,775	210,987,147	317,208,333		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	61,990,744	51,059,065	150,881,212	162,268,879	89,301,803	31,993,099	5,180,456	129,643,203	134,799,282	175,424,948	321,974,723	232,961,870	340,170,203		

収益の収支【公共下水道事業】

投資・財政計画（収支計画）

（単位：円）

区 分		R5(2023)年度 [決算]	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	685,432,130	704,670,367	845,492,369	900,288,449	882,695,236	886,156,422	907,384,049	1,033,596,211	1,059,123,292	1,152,476,791	1,121,308,155	1,188,683,285	1,182,272,692
	(1) 料金収入	544,405,051	571,893,973	669,302,973	692,471,973	723,159,573	747,006,573	763,093,573	881,650,573	899,171,573	924,515,573	926,831,573	957,341,207	971,373,207
	(2) 雨水処理負担金	141,027,079	132,776,394	176,189,396	207,816,476	159,535,663	139,149,849	144,290,476	151,945,638	159,951,719	227,961,218	194,476,582	231,342,078	210,899,485
	うち基準内繰入金	141,027,079	132,776,394	176,189,396	207,816,476	159,535,663	139,149,849	144,290,476	151,945,638	159,951,719	227,961,218	194,476,582	231,342,078	210,899,485
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	730,078,036	730,327,251	759,850,582	840,228,488	835,327,993	851,209,202	852,819,985	967,234,836	923,320,456	867,835,586	932,542,906	922,881,892	944,057,048
	(1) 補助金	211,473,000	204,414,000	234,513,000	314,981,000	280,845,000	298,522,000	287,282,000	333,370,000	294,685,000	248,376,000	303,000,000	249,892,000	283,430,000
	会計補助金	209,473,000	202,414,000	233,513,000	285,981,000	276,845,000	293,522,000	283,282,000	330,370,000	287,685,000	241,376,000	296,000,000	242,892,000	276,430,000
	その他補助金	2,000,000	2,000,000	1,000,000	29,000,000	4,000,000	5,000,000	4,000,000	3,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
(2) 長期前受金戻入	518,605,036	525,913,251	525,337,582	525,247,488	554,482,993	552,687,202	565,537,985	633,864,836	628,635,456	619,459,586	629,542,906	672,989,892	660,627,048	
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計 (C)	1,415,510,166	1,434,997,618	1,605,342,951	1,740,516,937	1,718,023,229	1,737,365,624	1,760,204,034	2,000,831,047	1,982,443,748	2,020,312,377	2,053,851,061	2,111,565,177	2,126,329,740	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,179,765,269	1,201,495,230	1,283,000,019	1,356,289,161	1,389,896,488	1,447,588,890	1,466,621,768	1,576,903,420	1,557,293,939	1,540,694,635	1,622,545,459	1,652,183,848	1,660,898,281
	(1) 職員給与費	24,592,669	24,161,000	24,161,000	24,161,000	26,570,100	28,979,200	31,388,300	33,797,400	38,615,600	41,024,700	41,024,700	48,488,800	53,307,000
	基本給	12,517,140	12,432,000	12,432,000	12,432,000	13,675,200	14,918,400	16,161,600	17,404,800	19,891,200	21,134,400	21,134,400	25,127,600	27,614,000
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12,075,529	11,729,000	11,729,000	11,729,000	12,894,900	14,060,800	15,226,700	16,392,600	18,724,400	19,890,300	19,890,300	23,361,200	25,693,000
	(2) 経費	399,530,622	413,804,330	497,188,277	567,535,318	541,324,860	600,586,168	594,377,254	595,428,457	605,667,709	623,404,765	677,216,306	655,197,164	652,561,966
	動力費	14,031,449	16,965,000	16,965,000	16,965,000	17,050,700	18,828,400	18,885,300	19,215,800	19,440,200	20,803,900	21,883,900	21,908,400	21,990,000
	修繕費	1,542,030	3,050,000	4,050,000	4,050,000	4,055,000	4,560,000	4,565,000	4,570,000	4,580,000	5,085,000	5,085,000	5,090,000	5,100,000
	委託費	60,184,976	65,663,000	84,516,000	168,298,000	127,508,000	170,581,000	156,455,000	150,565,000	151,685,000	154,495,000	206,088,000	170,335,000	160,755,000
	流域下水道負担金	261,366,604	268,934,330	298,400,277	299,661,318	311,872,795	321,366,678	327,769,298	331,512,936	337,618,538	346,456,547	347,264,088	357,899,514	362,788,966
その他	62,405,563	59,192,000	93,257,000	78,561,000	80,838,365	85,250,090	86,702,656	89,564,721	92,343,971	96,564,318	96,895,318	99,964,250	101,928,000	
(3) 減価償却費	741,423,550	740,579,900	739,500,742	740,842,843	766,501,528	796,523,522	819,356,214	812,177,563	807,510,630	852,765,170	850,804,453	867,713,095	861,872,113	
(4) 資産減耗費	14,218,428	22,950,000	22,150,000	23,750,000	55,500,000	21,500,000	21,500,000	135,500,000	105,500,000	23,500,000	53,500,000	80,784,789	93,157,202	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用	72,770,103	62,645,503	56,085,612	52,160,327	50,411,620	49,711,884	51,511,627	55,215,514	59,186,428	66,432,145	68,880,984	68,875,338	68,223,126	
(1) 支払利息	65,988,096	58,845,503	52,785,612	48,860,327	47,111,620	46,411,884	48,201,627	51,905,514	55,876,428	63,112,145	65,560,984	65,545,338	64,893,126	
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	6,782,007	3,800,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,310,000	3,310,000	3,310,000	3,320,000	3,320,000	3,330,000	3,330,000	
支出計 (D)	1,252,535,372	1,264,140,733	1,339,085,631	1,408,449,488	1,440,308,108	1,497,300,774	1,518,133,395	1,632,118,934	1,616,480,367	1,607,126,780	1,691,426,443	1,721,059,186	1,729,121,407	
経常損益 (C)-(D) (E)	162,974,794	170,856,885	266,257,320	332,067,449	277,715,121	240,064,850	242,070,639	368,712,113	365,963,381	413,185,597	362,424,618	390,505,991	397,208,333	
特別利益 (F)	1,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	6,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000,000	80,000,000	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 4,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 160,000,000	△ 80,000,000	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	162,969,857	170,856,885	266,257,320	332,067,449	277,715,121	240,064,850	242,070,639	368,712,113	365,963,381	413,185,597	362,424,618	230,505,991	317,208,333	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	701,523,775	872,380,660	1,138,637,980	1,320,705,429	1,448,420,550	1,688,485,400	1,930,556,039	2,299,268,152	2,545,231,533	2,838,417,130	3,040,841,748	1,092,813,091	340,170,203	

収益の収支【農業集落排水事業】

投資・財政計画（収支計画）

（単位：円）

年 度		R5(2023)年度 [決算]	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	83,138,152	84,192,234	97,496,234	101,964,234	79,907,634	59,285,634	47,621,634	47,898,634	48,167,634	25,206,634	25,275,634	0	0
	(1) 料金収入	83,138,152	84,192,234	97,496,234	101,964,234	79,907,634	59,285,634	47,621,634	47,898,634	48,167,634	25,206,634	25,275,634	0	0
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	239,639,105	207,682,864	207,286,427	205,806,967	212,322,013	283,195,635	209,792,993	163,394,888	85,251,104	173,626,573	40,397,369	0	0
	(1) 補助金	61,722,000	59,200,613	58,892,857	58,608,548	61,075,961	66,441,031	52,576,241	41,746,367	25,489,475	42,445,499	14,666,189	0	0
	会計補助金	61,722,000	59,200,613	58,892,857	58,608,548	61,075,961	66,441,031	52,576,241	41,746,367	25,489,475	42,445,499	14,666,189	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 長期前受金戻入	177,917,105	148,482,251	148,393,570	147,198,419	151,246,052	216,754,604	157,216,752	121,648,521	59,761,629	131,181,074	25,731,180	0	0	
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計 (C)	322,777,257	291,875,098	304,782,661	307,771,201	292,229,647	342,481,269	257,414,627	211,293,522	133,418,738	198,833,207	65,673,003	0	0	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	442,759,727	418,239,973	418,854,969	426,140,788	401,290,374	438,608,132	335,344,187	267,114,969	181,949,135	238,499,533	98,725,769	0	0
	(1) 職員給与費	17,885,156	17,487,600	17,487,600	17,487,600	15,078,500	12,669,400	10,260,300	7,851,200	7,851,200	5,442,100	5,442,100	0	0
	基本給	9,235,260	9,109,200	9,109,200	9,109,200	7,866,000	6,622,800	5,379,600	4,136,400	4,136,400	2,893,200	2,893,200	0	0
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,649,896	8,378,400	8,378,400	8,378,400	7,212,500	6,046,600	4,880,700	3,714,800	3,714,800	2,548,900	2,548,900	0	0
	(2) 経費	207,469,063	212,653,200	212,517,600	220,324,600	187,985,535	154,087,110	124,678,644	104,251,079	97,051,079	63,557,032	56,757,032	0	0
	動力費	34,563,975	42,939,000	42,939,000	42,939,000	36,517,300	29,123,600	24,374,700	20,196,200	20,696,200	10,520,500	10,020,500	0	0
	修繕費	2,220,858	3,530,000	3,530,000	3,530,000	3,225,000	2,920,000	2,615,000	2,310,000	2,310,000	1,505,000	1,205,000	0	0
	委託費	54,732,085	57,512,000	57,362,000	70,362,000	61,035,000	54,008,000	47,681,000	41,354,000	41,354,000	32,827,000	32,827,000	0	0
	流域下水道負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	115,952,145	108,672,200	108,686,600	103,493,600	87,208,235	68,035,510	50,007,944	40,390,879	32,690,879	18,704,532	12,704,532	0	0	
(3) 減価償却費	177,119,325	179,669,173	180,419,769	179,898,588	146,246,614	114,396,934	93,172,178	79,406,374	73,366,856	34,711,380	35,526,637	0	0	
(4) 資産減耗費	40,286,183	8,430,000	8,430,000	8,430,000	51,979,725	157,454,688	107,233,065	75,606,316	3,680,000	134,789,021	1,000,000	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用	6,533,033	5,132,663	3,985,630	3,027,351	2,169,017	1,656,912	1,264,171	987,492	809,542	681,450	588,010	0	0	
(1) 支払利息	6,426,486	5,102,663	3,955,630	2,997,351	2,139,017	1,626,912	1,244,171	967,492	789,542	671,450	578,010	0	0	
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	106,547	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000	0	0	
支出計 (D)	449,292,760	423,372,636	422,840,599	429,168,139	403,459,391	440,265,044	336,608,358	268,102,461	182,758,677	239,180,983	99,313,779	0	0	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 126,515,503	△ 131,497,538	△ 118,057,938	△ 121,396,938	△ 111,229,744	△ 97,783,775	△ 79,193,731	△ 56,808,939	△ 49,339,939	△ 40,347,776	△ 33,640,776	0	0	
特別利益 (F)	1,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	4,004	0	0	0	0	40,000,000	150,000,000	140,000,000	140,000,000	0	190,000,000	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 2,962	0	0	0	0	△ 40,000,000	△ 150,000,000	△ 140,000,000	△ 140,000,000	0	△ 190,000,000	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	△ 126,518,465	△ 131,497,538	△ 118,057,938	△ 121,396,938	△ 151,229,744	△ 247,783,775	△ 219,193,731	△ 196,808,939	△ 49,339,939	△ 230,347,776	△ 33,640,776	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 379,237,554	△ 510,735,092	△ 628,793,030	△ 750,189,968	△ 901,419,712	△ 1,149,203,487	△ 1,368,397,218	△ 1,565,206,157	△ 1,614,546,096	△ 1,844,893,872	△ 1,878,534,648	0	0	



収益的収支【コミュニティプラント事業】

投資・財政計画（収支計画）

(単位：円)

年 度		R5(2023)年度 【決算】	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	12,855,506	12,975,000	15,042,000	15,714,000	15,838,000	15,858,000	15,921,000	18,249,000	7,614,000	7,614,000	7,634,000	7,829,000	0	
	(1) 料金収入	12,855,506	12,975,000	15,042,000	15,714,000	15,838,000	15,858,000	15,921,000	18,249,000	7,614,000	7,614,000	7,634,000	7,829,000	0	
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	32,683,887	22,403,464	22,403,464	22,403,464	21,623,464	21,441,222	21,221,889	20,347,678	70,056,608	7,301,085	6,987,965	4,347,245	0	
	(1) 補助金	112,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	他会計補助金	112,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	32,571,887	22,283,464	22,283,464	22,283,464	21,503,464	21,321,222	21,101,889	20,227,678	69,996,608	7,241,085	6,927,965	4,287,245	0	
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計 (C)	45,539,393	35,378,464	37,445,464	38,117,464	37,461,464	37,299,222	37,142,889	38,596,678	77,670,608	14,915,085	14,621,965	12,176,245	0	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	91,851,186	85,669,490	85,822,699	87,400,308	86,913,917	86,889,001	86,832,440	86,037,105	129,137,971	37,127,240	36,856,032	31,695,089	0
		(1) 職員給与費	11,923,431	11,658,400	11,658,400	11,658,400	11,658,400	11,658,400	11,658,400	11,658,400	6,840,200	6,840,200	6,840,200	4,818,200	0
		基本給	6,156,840	6,072,800	6,072,800	6,072,800	6,072,800	6,072,800	6,072,800	6,072,800	3,586,400	3,586,400	3,586,400	2,486,400	0
		退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,766,591	5,585,600	5,585,600	5,585,600	5,585,600	5,585,600	5,585,600	5,585,600	3,253,800	3,253,800	3,253,800	2,331,800	0
		(2) 経費	40,589,926	44,638,400	44,548,000	45,882,000	45,932,000	45,932,000	45,932,000	45,932,000	18,272,850	18,272,850	18,272,850	18,115,450	0
		動力費	5,915,554	8,806,000	8,806,000	8,806,000	8,806,000	8,806,000	8,806,000	8,806,000	2,963,100	2,963,100	2,963,100	2,963,100	0
修繕費		846,572	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	510,000	510,000	510,000	510,000	0	
委託費		26,074,028	25,640,000	25,540,000	26,740,000	26,740,000	26,740,000	26,740,000	26,740,000	9,920,000	9,920,000	9,920,000	9,920,000	0	
流域下水道負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,753,772	8,672,400	8,682,000	8,816,000	8,866,000	8,866,000	8,866,000	8,866,000	4,879,750	4,879,750	4,879,750	4,722,350	0	
(3) 減価償却費		24,878,853	25,132,690	25,376,299	25,619,908	26,123,517	26,098,601	26,042,040	26,246,705	11,568,547	11,014,190	10,742,982	8,561,439	0	
(4) 資産減耗費		14,458,976	4,240,000	4,240,000	4,240,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	2,200,000	92,456,374	1,000,000	1,000,000	200,000	0	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	91,851,186	85,669,490	85,822,699	87,400,308	86,913,917	86,889,001	86,832,440	86,037,105	129,137,971	37,127,240	36,856,032	31,695,089	0		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 46,311,793	△ 50,291,026	△ 48,377,235	△ 49,282,844	△ 49,452,453	△ 49,589,779	△ 49,689,551	△ 47,440,427	△ 51,467,363	△ 22,212,155	△ 22,234,067	△ 19,518,844	0		
特別利益 (F)	694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	2,669	0	0	0	0	0	0	0	140,000,000	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 1,975	0	0	0	0	0	0	0	△ 140,000,000	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	△ 46,313,768	△ 50,291,026	△ 48,377,235	△ 49,282,844	△ 49,452,453	△ 49,589,779	△ 49,689,551	△ 47,440,427	△ 191,467,363	△ 22,212,155	△ 22,234,067	△ 19,518,844	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 260,295,477	△ 310,586,503	△ 358,963,738	△ 408,246,582	△ 457,699,035	△ 507,288,814	△ 556,978,365	△ 604,418,792	△ 795,886,155	△ 818,098,310	△ 840,332,377	△ 859,851,221	0		

資本的収支【下水道事業】

投資・財政計画（収支計画）

(単位：円)

年 度		R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度	
区 分		[決算]													
資本的 収入	1. 企業債	116,200,000	93,100,000	402,100,000	422,000,000	386,000,000	390,500,000	434,500,000	650,000,000	923,000,000	530,500,000	196,000,000	178,500,000	103,000,000	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	355,445,000	297,995,573	166,591,850	152,250,317	146,824,187	141,064,652	63,486,273	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	31,502,000	31,266,000	32,009,000	32,736,000	27,360,000	18,475,000	11,714,000	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	16,000,000	49,000,000	133,000,000	322,000,000	328,000,000	330,500,000	400,000,000	609,000,000	860,000,000	314,000,000	160,000,000	111,000,000	75,000,000	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	1,576,790	11,706,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	520,723,790	483,067,573	734,700,850	929,986,317	889,184,187	881,539,652	910,700,273	1,272,094,000	1,796,209,000	860,223,000	371,815,000	305,463,000	193,963,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	520,723,790	483,067,573	734,700,850	929,986,317	889,184,187	881,539,652	910,700,273	1,272,094,000	1,796,209,000	860,223,000	371,815,000	305,463,000	193,963,000	
	資本的 支出	1. 建設改良費	334,361,784	314,419,200	714,849,200	989,049,200	946,849,200	841,649,200	925,349,200	1,430,349,200	1,856,849,200	952,349,200	473,549,200	368,349,200	415,849,200
		うち職員給与費	13,577,473	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200	13,579,200
2. 企業債償還金		480,780,815	450,645,298	412,953,103	394,435,960	348,468,846	304,560,137	283,749,712	256,073,395	221,506,065	211,160,908	211,635,443	208,805,637	213,324,230	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	815,142,599	765,064,498	1,127,802,303	1,383,485,160	1,295,318,046	1,146,209,337	1,209,098,912	1,686,422,595	2,078,355,265	1,163,510,108	685,184,643	577,154,837	629,173,430		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	294,418,809	281,996,925	393,101,453	453,498,843	406,133,859	264,669,685	298,398,639	414,328,595	282,146,265	303,287,108	313,369,643	271,691,837	435,210,430		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	294,418,809	281,996,925	393,101,453	453,498,843	256,133,859	114,669,685	298,398,639	414,328,595	282,146,265	183,287,108	193,369,643	111,691,837	135,210,430	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 積立金取りぐずし額	0	0	0	0	150,000,000	150,000,000	0	0	0	120,000,000	120,000,000	160,000,000	300,000,000	
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	294,418,809	281,996,925	393,101,453	453,498,843	406,133,859	264,669,685	298,398,639	414,328,595	282,146,265	303,287,108	313,369,643	271,691,837	435,210,430		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	4,521,851,947	4,164,306,649	4,153,453,546	4,181,017,586	4,218,548,740	4,304,488,603	4,455,238,891	4,849,165,496	5,550,659,431	5,869,998,523	5,854,363,080	5,824,057,443	5,713,733,213		

○他会計繰入金

(単位：円)

年 度		R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
区 分		[決算]												
収益的 収支分		412,334,079	394,511,007	468,715,253	552,526,024	497,576,624	499,232,880	480,268,717	524,182,005	473,186,194	511,842,717	505,202,771	474,294,078	487,329,485
	うち基準内繰入金	412,334,079	394,511,007	468,715,253	552,526,024	497,576,624	499,232,880	480,268,717	524,182,005	473,186,194	511,842,717	505,202,771	474,294,078	487,329,485
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分		386,947,000	329,261,573	198,600,850	184,986,317	174,184,187	159,539,652	75,200,273	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000
	うち基準内繰入金	31,502,000	31,266,000	32,009,000	32,736,000	27,360,000	18,475,000	11,714,000	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000
	うち基準外繰入金	355,445,000	297,995,573	166,591,850	152,250,317	146,824,187	141,064,652	63,486,273	0	0	0	0	0	0
合 計		799,281,079	723,772,580	667,316,103	737,512,341	671,760,811	658,772,532	555,468,990	536,276,005	485,395,194	526,565,717	520,017,771	489,257,078	502,292,485

資本的収支【公共下水道事業】

投資・財政計画（収支計画）

(単位：円)

年 度		R5(2023)年度 [決算]	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
区 分														
資本的 収入	1. 企業 債	116,200,000	93,100,000	402,100,000	422,000,000	386,000,000	390,500,000	434,500,000	650,000,000	923,000,000	530,500,000	196,000,000	178,500,000	103,000,000
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	98,613,000	22,723,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	31,502,000	31,266,000	32,009,000	32,736,000	27,360,000	18,475,000	11,714,000	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	16,000,000	49,000,000	133,000,000	322,000,000	328,000,000	330,500,000	400,000,000	609,000,000	860,000,000	314,000,000	160,000,000	111,000,000	75,000,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	1,576,790	11,706,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	263,891,790	207,795,074	568,109,000	777,736,000	742,360,000	740,475,000	847,214,000	1,272,094,000	1,796,209,000	860,223,000	371,815,000	305,463,000	193,963,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	263,891,790	207,795,074	568,109,000	777,736,000	742,360,000	740,475,000	847,214,000	1,272,094,000	1,796,209,000	860,223,000	371,815,000	305,463,000	193,963,000
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	270,489,009	241,621,600	642,051,600	916,251,600	888,762,600	786,773,600	875,284,600	1,391,295,600	1,823,817,600	928,328,600	454,928,600	367,327,200	415,849,200
	うち 職 員 給 与 費	6,042,510	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	6,591,600	13,579,200	13,579,200
	2. 企 業 債 償 還 金	424,769,609	398,827,275	367,847,277	351,013,955	319,112,536	284,003,377	267,196,282	245,626,053	215,384,561	206,629,916	207,011,011	208,805,637	213,324,230
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	695,258,618	640,448,875	1,009,898,877	1,267,265,555	1,207,875,136	1,070,776,977	1,142,480,882	1,636,921,653	2,039,202,161	1,134,958,516	661,939,611	576,132,837	629,173,430	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	431,366,828	432,653,801	441,789,877	489,529,555	465,515,136	330,301,977	295,266,882	364,827,653	242,993,161	274,735,516	290,124,611	270,669,837	435,210,430	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	431,366,828	432,653,801	441,789,877	489,529,555	315,515,136	180,301,977	295,266,882	364,827,653	242,993,161	154,735,516	170,124,611	110,669,837	135,210,430
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 積 立 金 取 り く ず し 額	0	0	0	0	150,000,000	150,000,000	0	0	0	120,000,000	120,000,000	160,000,000	300,000,000
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	431,366,828	432,653,801	441,789,877	489,529,555	465,515,136	330,301,977	295,266,882	364,827,653	242,993,161	274,735,516	290,124,611	270,669,837	435,210,430	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	4,264,501,725	3,958,774,450	3,993,027,173	4,064,013,218	4,130,900,682	4,237,397,305	4,404,701,023	4,809,074,970	5,516,690,409	5,840,560,493	5,829,549,482	5,799,243,845	5,688,919,615	

○他会計繰入金

(単位：円)

年 度		R5(2023)年度 [決算]	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
区 分														
収 益 的 収 支 分		350,500,079	335,190,394	409,702,396	493,797,476	436,380,663	432,671,849	427,572,476	482,315,638	447,636,719	469,337,218	490,476,582	474,234,078	487,329,485
	うち 基 準 内 繰 入 金	350,500,079	335,190,394	409,702,396	493,797,476	436,380,663	432,671,849	427,572,476	482,315,638	447,636,719	469,337,218	490,476,582	474,234,078	487,329,485
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		130,115,000	53,989,074	32,009,000	32,736,000	27,360,000	18,475,000	11,714,000	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000
	うち 基 準 内 繰 入 金	31,502,000	31,266,000	32,009,000	32,736,000	27,360,000	18,475,000	11,714,000	12,094,000	12,209,000	14,723,000	14,815,000	14,963,000	14,963,000
	うち 基 準 外 繰 入 金	98,613,000	22,723,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		480,615,079	389,179,468	441,711,396	526,533,476	463,740,663	451,146,849	439,286,476	494,409,638	459,845,719	484,060,218	505,291,582	489,197,078	502,292,485

資本的収支【農業集落排水事業】

投資・財政計画（収支計画）

（単位：円）

年 度		R5(2023)年度 【決算】	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度	
区 分															
資本的 収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	196,832,000	207,792,479	101,484,970	86,415,237	86,275,507	80,537,972	3,028,893	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	196,832,000	207,792,479	101,484,970	86,415,237	86,275,507	80,537,972	3,028,893	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	196,832,000	207,792,479	101,484,970	86,415,237	86,275,507	80,537,972	3,028,893	0	0	0	0	0	0	
	資本的 支出	1. 建設改良費	45,692,550	51,553,600	51,553,600	51,553,600	42,042,600	38,831,600	34,020,600	28,009,600	28,009,600	18,998,600	13,598,600	0	0
うち職員給与費		7,534,963	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	6,987,600	0	0	
2. 企業債償還金		56,011,206	51,818,023	45,105,826	43,422,005	29,356,310	20,556,760	16,553,430	10,447,342	6,121,504	4,530,992	4,624,432	0	0	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	101,703,756	103,371,623	96,659,426	94,975,605	71,398,910	59,388,360	50,574,030	38,456,942	34,131,104	23,529,592	18,223,032	0	0		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 95,128,244	△ 104,420,856	△ 4,825,544	8,560,368	△ 14,876,597	△ 21,149,612	47,545,137	38,456,942	34,131,104	23,529,592	18,223,032	0	0		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	8,560,368	0	0	47,545,137	38,456,942	34,131,104	23,529,592	18,223,032	0	0	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 積立金取りこずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	8,560,368	0	0	47,545,137	38,456,942	34,131,104	23,529,592	18,223,032	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	257,350,222	205,532,199	160,426,373	117,004,368	87,648,058	67,091,298	50,537,868	40,090,526	33,969,022	29,438,030	24,813,598	24,813,598	24,813,598		

○他会計繰入金

（単位：円）

年 度		R5(2023)年度 【決算】	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
区 分														
収益的 収支分		61,722,000	59,200,613	58,892,857	58,608,548	61,075,961	66,441,031	52,576,241	41,746,367	25,489,475	42,445,499	14,666,189	0	0
	うち基準内繰入金	61,722,000	59,200,613	58,892,857	58,608,548	61,075,961	66,441,031	52,576,241	41,746,367	25,489,475	42,445,499	14,666,189	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分		196,832,000	207,792,479	101,484,970	86,415,237	86,275,507	80,537,972	3,028,893	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	196,832,000	207,792,479	101,484,970	86,415,237	86,275,507	80,537,972	3,028,893	0	0	0	0	0	0
合 計		258,554,000	266,993,092	160,377,827	145,023,785	147,351,468	146,979,003	55,605,134	41,746,367	25,489,475	42,445,499	14,666,189	0	0

資本的収支【コミュニティプラント事業】

投資・財政計画（収支計画）

（単位：円）

年 度		R5(2023)年度 【決算】	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度	
区 分															
資本的 収 入	1. 企業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	60,000,000	67,480,020	65,106,880	65,835,080	60,548,680	60,526,680	60,457,380	0	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	60,000,000	67,480,020	65,106,880	65,835,080	60,548,680	60,526,680	60,457,380	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	60,000,000	67,480,020	65,106,880	65,835,080	60,548,680	60,526,680	60,457,380	0	0	0	0	0	0	
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,180,225	21,244,000	21,244,000	21,244,000	16,044,000	16,044,000	16,044,000	11,044,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	1,022,000	0
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企 業 債 償 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	18,180,225	21,244,000	21,244,000	21,244,000	16,044,000	16,044,000	16,044,000	11,044,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	1,022,000	0		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 41,819,775	△ 46,236,020	△ 43,862,880	△ 44,591,080	△ 44,504,680	△ 44,482,680	△ 44,413,380	11,044,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	1,022,000	0		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	11,044,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	1,022,000	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 積 立 金 取 り く ず し 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	11,044,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	1,022,000	0		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

○他会計繰入金

（単位：円）

年 度		R5(2023)年度 【決算】	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度	R15(2033)年度	R16(2034)年度	R17(2035)年度
区 分														
収 益 的 収 支 分		112,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	112,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		60,000,000	67,480,020	65,106,880	65,835,080	60,548,680	60,526,680	60,457,380	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	60,000,000	67,480,020	65,106,880	65,835,080	60,548,680	60,526,680	60,457,380	0	0	0	0	0	0
合 計		60,112,000	67,600,020	65,226,880	65,955,080	60,668,680	60,646,680	60,577,380	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	0

原価計算表【下水道事業】

供用開始年月日 昭和57年 2月 10日  
 処理区域内人口 60,552人  
 計算期間 自2025年4月至2030年3月  
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	円 640,311,784	円 811,936,607	円	円 811,936,607
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	1,143,518,505	1,238,783,130		1,238,783,130
合 計	1,783,830,289	2,050,719,737	0	2,050,719,737

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	人 件 費	円	円	円	円
	給 料	2,558,400	2,500,000		2,500,000
	諸 手 当	1,591,967	1,702,000		1,702,000
	福 利 費	1,578,608	1,600,000		1,600,000
	修 繕 費	1,021,000	2,200,000		2,200,000
	材 料 費	0	0		0
	路 面 復 旧 費	0	0		0
	委 託 料	34,600,829	109,559,600	19,522,400	90,037,200
そ の 他	42,547,073	45,690,000	8,810,000	36,880,000	
小 計	83,897,877	163,251,600	28,332,400	134,919,200	
ポンプ場費	人 件 費	円	円	円	円
	給 料	0	0		0
	諸 手 当	0	0		0
	福 利 費	0	0		0
	動 力 費	0	0		0
	修 繕 費	674,600	2,500,000	500,000	2,000,000
	材 料 費	0	0		0
	薬 品 費	0	0		0
委 託 料	12,931,309	22,260,000	9,110,000	13,150,000	
そ の 他	6,504,717	22,071,000	14,111,000	7,960,000	
小 計	20,110,626	46,831,000	23,721,000	23,110,000	
処理場費	人 件 費	円	円	円	円
	給 料	2,613,600	2,500,000		2,500,000
	諸 手 当	1,641,368	1,390,000		1,390,000
	福 利 費	1,528,001	1,565,000		1,565,000
	動 力 費	0	0		0
	修 繕 費	2,881,000	4,140,000		4,140,000
	材 料 費	0	0		0
	薬 品 費	0	0		0
委 託 料	78,279,275	82,441,600		82,441,600	
そ の 他	141,918,239	115,683,000		115,683,000	
小 計	228,861,483	207,719,600	0	207,719,600	
一般管理費	人 件 費	円	円	円	円
	給 料	19,249,200	19,000,000		19,000,000
	諸 手 当	12,346,857	12,160,000		12,160,000
	福 利 費	12,846,162	12,660,000		12,660,000
	流域下水道管理運営費負担金	261,366,604	311,814,073		311,814,073
	委 託 料	15,179,676	11,800,000		11,800,000
そ の 他	55,020,938	53,837,000		53,837,000	
小 計	376,009,437	421,271,073	0	421,271,073	
資本費	支 払 利 息	72,414,582	51,066,830	9,431,454	41,635,376
	減 価 償 却 費	1,012,385,315	1,040,425,355	763,104,871	277,320,484
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0		0
小 計	1,084,799,897	1,091,492,185	772,536,325	318,955,860	
合 計 (Y)	1,793,679,320	1,930,565,458	824,589,725	1,105,975,733	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	1,105,975,733

(X) / ( (Y) + (Z) ) \* 100 = 0.73

<使用料水準についての説明>  
 投資財政計画では、令和7(2025)年度に料金改定(改定率約20%)を予定している。公共下水道事業全体としての使用料算定期間である令和7(2025)年度から令和11(2029)年度の経費回収率は約73%となっている。令和7(2025)年度~令和11(2029)年度の状況をみながら、令和12(2030)年度に2回目の使用料改定を予定しており、2回目の料金改定かつ令和17(2035)年度に農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を公共下水道へ接続完了後に経費回収率100%を目標としている。

原価計算表【公共下水道事業】

供用開始年月日 昭和62年 11月 2日  
 処理区域内人口 51,498人  
 計算期間 自2025年4月至2030年3月  
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	円 544,322,061	円 718,922,000	円	円 718,922,000
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	871,188,105	993,368,555		993,368,555
合 計	1,415,510,166	1,712,290,555	0	1,712,290,555

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	人 件 費	円 1,279,200	円 1,400,000	円	円 1,400,000
	給 料				
	諸 手 当	795,985	953,120		953,120
	福 利 費	789,304	896,000		896,000
	修 繕 費	851,000	1,700,000		1,700,000
	材 料 費	0	0		0
	路 面 復 旧 費	0	0		0
	委 託 料	34,230,829	109,259,600	19,522,400	89,737,200
そ の 他	32,511,148	35,948,302	8,810,000	27,138,302	
小 計	70,457,466	150,157,022	28,332,400	121,824,622	
ポンプ場費	人 件 費	0	0		0
	給 料				
	諸 手 当	0	0		0
	福 利 費	0	0		0
	動 力 費	0	0		0
	修 繕 費	674,600	2,500,000	500,000	2,000,000
	材 料 費	0	0		0
	薬 品 費	0	0		0
委 託 料	12,931,309	22,260,000	9,110,000	13,150,000	
そ の 他	6,504,717	22,071,000	14,111,000	7,960,000	
小 計	20,110,626	46,831,000	23,721,000	23,110,000	
処理場費	人 件 費	0	0		0
	給 料				
	諸 手 当	0	0		0
	福 利 費	0	0		0
	動 力 費	0	0		0
	修 繕 費	0	0		0
	材 料 費	0	0		0
	薬 品 費	0	0		0
委 託 料	0	0		0	
そ の 他	0	0		0	
小 計	0	0	0	0	
一般管理費	人 件 費	9,624,600	10,640,000		10,640,000
	給 料				
	諸 手 当	6,173,431	6,809,600		6,809,600
	福 利 費	6,423,082	7,089,600		7,089,600
	流域下水道管理運営費負担金	261,366,604	311,814,073		311,814,073
	委 託 料	13,022,838	9,952,000		9,952,000
そ の 他	43,726,653	47,263,000		47,263,000	
小 計	340,337,208	393,568,273	0	393,568,273	
資本費	支 払 利 息	65,988,096	48,674,214	9,431,454	39,242,760
	減 価 償 却 費	750,941,978	801,424,970	545,176,848	256,248,122
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0		0
小 計	816,930,074	850,099,184	554,608,302	295,490,882	
合 計 (Y)	1,247,835,374	1,440,655,479	606,661,702	833,993,777	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	833,993,777

(X) / ( (Y) + (Z) ) \* 100 = 0.86

<使用料水準についての説明>  
 投資財政計画では、令和7(2025)年度に料金改定(改定率約20%)を予定しており、使用料算定期間である令和7(2025)年度から令和11(2029)年度の経費回収率は約87%となっている。令和7(2025)年度~令和11(2029)年度の状況をみながら、令和12(2030)年度に2回目の使用料改定を予定しており、2回目の使用料改定後に、経費回収率100%を目標としている。

原価計算表【農業集落排水事業】

供用開始年月日  
処理区域内人口  
計算期間

昭和57年 2月 10日  
7,233人  
自2025年4月至2030年3月  
(5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	円 83,134,217	円 77,251,800	円	円 77,251,800
受託工事収益	0	0		0
その他の	239,643,040	223,684,081		223,684,081
合計	322,777,257	300,935,881	0	300,935,881

支出の部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費	円 767,520	円 600,000	円	円 600,000
	給料				
	諸手当	477,590	408,480		408,480
	福利費	473,582	384,000		384,000
	修繕費	0	500,000		500,000
	材料費	0	0		0
	路面復旧費	0	0		0
	委託料	370,000	200,000		200,000
その他の	9,649,452	9,011,698		9,011,698	
小計	11,738,144	11,104,178	0	11,104,178	
ポンプ場費	人件費	0	0		0
	給料				
	諸手当	0	0		0
	福利費	0	0		0
	動力費	0	0		0
	修繕費	0	0		0
	材料費	0	0		0
	薬品費	0	0		0
委託料	0	0		0	
その他の	0	0		0	
小計	0	0	0	0	
処理場費	人件費	1,568,160	1,500,000		1,500,000
	給料				
	諸手当	984,820	834,000		834,000
	福利費	916,801	939,000		939,000
	動力費	0	0		0
	修繕費	2,211,000	2,640,000		2,640,000
	材料費	0	0		0
	薬品費	0	0		0
委託料	52,943,182	56,681,600		56,681,600	
その他の	131,129,393	101,920,000		101,920,000	
小計	189,753,356	164,514,600	0	164,514,600	
一般管理費	人件費	5,774,760	4,560,000		4,560,000
	給料				
	諸手当	3,704,058	2,918,400		2,918,400
	福利費	3,853,849	3,038,400		3,038,400
	流域下水道管理運営費負担金	0	0		0
	委託料	1,418,903	1,208,000		1,208,000
その他の	9,217,696	7,199,800		7,199,800	
小計	23,969,266	18,924,600	0	18,924,600	
資本費	支払利息	6,426,486	2,392,616	2,392,616	0
	減価償却費	217,405,508	209,532,312	209,532,312	0
	企業債取扱諸費	0	0		0
小計	223,831,994	211,924,928	211,924,928	0	
合計(Y)	449,292,760	406,468,306	211,924,928	194,543,378	

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y)+(Z)	194,543,378

(X) / (Y + (Z)) \* 100 = 0.40

<使用料水準についての説明>  
投資財政計画では、令和7(2025)年度に料金改定(改定率約20%)を予定しており、使用料算定期間である令和7(2025)年度から令和11(2029)年度の経費回収率は約40%となっている。令和7(2025)年度~令和11(2029)年度の状況をみながら、令和12(2030)年度に2回目の使用料改定を予定しているが、令和(2035)年度までに公共下水道事業に接続完了予定であり、完了後に下水道事業全体として経費回収率100%を目指している。



原価計算表【コミュニティプラント事業】

供用開始年月日  
処理区域内人口  
計算期間

平成12年 4月1日  
1,821人  
自2025年4月至2030年3月  
(5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	円 12,855,506	円 15,674,600	円	円 15,674,600
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	32,683,887	21,818,701		21,818,701
合 計	45,539,393	37,493,301	0	37,493,301

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠費	人件費	511,680	500,000	500,000
	給料	318,392	340,400	340,400
	諸手当	315,722	320,000	320,000
	福利費	170,000	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0
	委託料	0	100,000	100,000
その他	386,473	730,000	730,000	
小計	1,702,267	1,990,400	0	1,990,400
ポンプ場費	人件費	0	0	0
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	0	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
委託料	0	0	0	
その他	0	0	0	
小計	0	0	0	0
処理場費	人件費	1,045,440	1,000,000	1,000,000
	給料	656,548	556,000	556,000
	諸手当	611,200	626,000	626,000
	福利費	0	0	0
	動力費	670,000	1,500,000	1,500,000
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
委託料	25,336,093	25,760,000	25,760,000	
その他	10,788,846	13,763,000	13,763,000	
小計	39,108,127	43,205,000	0	43,205,000
一般管理費	人件費	3,849,840	3,800,000	3,800,000
	給料	2,469,368	2,432,000	2,432,000
	諸手当	2,569,231	3,038,400	3,038,400
	福利費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	737,935	640,000	640,000
委託料	2,076,589	2,800,200	2,800,200	
その他	11,702,963	12,710,600	0	12,710,600
資本費	支 払 利 息	0	0	0
	減 価 償 却 費	39,337,829	29,468,073	6,003,095
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小計	39,337,829	29,468,073	6,003,095	23,464,978
合 計 (Y)	91,851,186	87,374,073	6,003,095	81,370,978

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使用料対象経費 ( Y ) + ( Z )	81,370,978

(X) / ( (Y) + (Z) ) \* 100 = 0.19

<使用料水準についての説明>  
投資財政計画では、令和7(2025)年度に料金改定(改定率約20%)を予定しており、使用料算定期間である令和7(2025)年度から令和11(2029)年度の経費回収率は約19%となっている。令和7(2025)年度~令和11(2029)年度の状況をみながら、令和12(2030)年度に2回目の使用料改定を予定しているが、令和(2035)年度までに公共下水道事業に接続完了予定であり、完了後に下水道事業全体として経費回収率100%を目指している。